

令和元年度
第2回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 次第

令和元年9月5日(木)

9:00~12:00

関内新井ビル3階しごと改革室内
ミーティングルーム

- 1 開会
- 2 総合評価の実施について
 - [議題1] 公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団
 - [議題2] 横浜シティ・エア・ターミナル株式会社
 - [議題3] 横浜市場冷蔵株式会社
 - [議題4] 公益財団法人 横浜市建築保全公社
 - [議題5] 横浜交通開発株式会社
 - [議題6] 横浜食肉市場株式会社
 - [議題7] 株式会社横浜市食肉公社
 - [議題8] 公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー
 - [議題9] 公益財団法人 横浜市資源循環公社
 - [議題10] 株式会社横浜港国際流通センター
 - [議題11] 公益財団法人 三溪園保勝会
 - [議題12] 株式会社横浜インポートマート
- 3 その他事務連絡
- 4 閉会

【目次】

1	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団 審議資料	
(1)	総合評価シート	1
(2)	団体基礎資料	7
(3)	組織図	8
2	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	9
(2)	団体基礎資料	13
(3)	組織図	14
3	横浜市場冷蔵株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	15
(2)	団体基礎資料	19
(3)	組織図	20
4	公益財団法人横浜市建築保全公社 審議資料	
(1)	総合評価シート	21
(2)	団体基礎資料	25
(3)	組織図	26
5	横浜交通開発株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	27
(2)	団体基礎資料	31
(3)	組織図	32
6	横浜食肉市場株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	33
(2)	団体基礎資料	37
(3)	組織図	38
7	株式会社横浜市食肉公社 審議資料	
(1)	総合評価シート	39
(2)	団体基礎資料	43
(3)	組織図	44
8	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー 審議資料	
(1)	総合評価シート	45
(2)	団体基礎資料	49
(3)	組織図	50
9	公益財団法人横浜市資源循環公社 審議資料	
(1)	総合評価シート	51
(2)	団体基礎資料	55
(3)	組織図	56

10	株式会社横浜港国際流通センター	審議資料	
(1)	総合評価シート	57
(2)	団体基礎資料	61
(3)	組織図	62
11	公益財団法人三溪園保勝会	審議資料	
(1)	総合評価シート	63
(2)	団体基礎資料	67
(3)	組織図	68
12	株式会社横浜インポートマート	審議資料	
(1)	総合評価シート	69
(2)	団体基礎資料	71
(3)	組織図	72

総合評価シート（30年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団
所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	引き続き、文化財施設への入館者数の増に努めるほか、正味財産残高の減少が続いている中で、財源確保に向けた取組、財務改善に向けた組織改革を行う必要がある。並行して施設の再編成についても検討を行っていく必要がある。

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 市民が歴史を身近に感じる取組

ア 公益的使命①	「横浜の歴史」「横浜に関係した歴史」を広く調査研究し、横浜の歴史文化資産を次世代へ継承する。また、国内外の多くの人たちが横浜の魅力に気づき、「横浜市民」である一体感を多くの市民が感じられるまちづくりに寄与する。			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	野外施設（歴史博物館の野外施設）や歴史的建造物（開港資料館の旧館、都市発展記念館・ユーラシア文化館の中庭）の入場者数・入館者数 20%増（132,600人以上）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	市や地域と連携し、開港資料館旧館ホールでのオリパラパネル展示、遺跡フェスタ・Y159「横浜セントラルフェスティバル」でウォークラリー実施等、各種集客事業を行った。	エ 取組による成果	歴史博物館の野外施設等は29年度実績と横ばいであった。また前年度実績を下回る結果となったが、関内地区の施設は、横浜国際フェスタ2018など新規のイベントへの出店を通じ、新たな来館者の獲得に向けたアピールができた。	
オ 実績	29年度	30年度	31年度	最終年度(32年度)
数値等	110,500人	99,554人	-	-
当該年度の進捗状況	遅れ（入館・入場者数が29年度より1万1千人減少し、目標数への増加が図られていないため）			
カ 今後の課題	30年度に新規に連携した横浜国際フェスタ2018など、横浜市や他団体との連携をこれまで以上に強め、関内エリアの施設屋外スペースでより多くのイベントが開催できるよう、開催の誘導・実施に柔軟に対応できる体制づくりや、国庫補助金等を活用した新規イベントを自主企画する際のノウハウを施設間で共有することが課題である。	キ 課題への対応	周辺で開催されるイベントの参加ターゲットを踏まえた、適時、効果的な集客事業等を展開できるよう施設間の応援体制等、柔軟な組織運営を図っていく。また、新たな来館者層の開拓にむけた新規イベント等を展開する。	

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

② 訪問授業の拡充

ア 公益的使命②	「横浜の歴史」「横浜に関係した歴史」を広く調査研究し、横浜の歴史文化資産を次世代へ継承する。また、国内外の多くの人たちが横浜の魅力に気づき、「横浜市民」である一体感を多くの市民が感じられるまちづくりに寄与する。			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	訪問授業を受けた児童・生徒数 200%増(5,000人以上)			

ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・市内小学校長会・社会科研究会などに、36 回出向き、施設訪問授業の案内を積極的に展開 ・繁忙期にエドゥケーターが、より柔軟、効果的に学校連携できる支援体制として、短時間対応を可能とするエドゥケーター 3 人をバックアップ体制として新規配置			エ 取組による成果	訪問授業受講児童・生徒数が 29 年度比 46%増加しているほか、29 年度から継続している指定文化財をテーマとした訪問授業では、当該文化財の授業前認知度が向上している。
オ 実績	29 年度	30 年度	31 年度	最終年度 (32 年度)	
数値等	2,455 人	3,576 人	-	-	
当該年度の進捗状況	順調 (29 年度比 200%の目標値に向けて、146%まで達成できている)				
カ 今後の課題	学習内容に連動して、繁忙期と閑散期があるため、継続した訪問授業の案内と訪問数増に対応できるエドゥケーターの人員確保と育成が課題			キ 課題への対応	柔軟、効果的な訪問授業対応を可能とするため、経験豊富な教員 0B のエドゥケーター数の確保、及び授業の質向上のための専任エドゥケーターによる研修を実施

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

③ 指定管理 5 施設の入館者数の増

ア 公益的使命②	「横浜の歴史」「横浜に関係した歴史」を広く調査研究し、横浜の歴史文化資産を次世代へ継承する。また、国内外の多くの人たちが横浜の魅力に気づき、「横浜市民」である一体感を多くの市民が感じられるまちづくりに寄与する。				
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	指定管理 5 施設の入館者数(常設展・企画展) 328,935人以上 ※指定管理 5 施設：横浜市歴史博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館、横浜市三殿台考古館				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	都市発展記念館で、社会的評価と市民の関心の高い企画展（「写真展『戦後横浜に生きる』」対目標 6 千人超）の実施やミニ常設展（「吉田新田その後」）の設置等、より幅広い層に訴求する事業を展開			エ 取組による成果	都市発展記念館では、取組の効果により、29 年度比、1 万 5 千人超の入館者となったが、総数では、ほぼ同数であった。
オ 実績	29 年度	30 年度	31 年度	最終年度 (32 年度)	
数値等	323,820 人	322,204 人	-	-	
当該年度の進捗状況	やや遅れ (29 年度は目標まであと 5,115 人となったが、30 年度は 29 年度比約 1,000 人下回る結果となった。)				
カ 今後の課題	・来館者が施設毎の展示への関心にとどまらず、横浜の通史への関心を高められるよう、各館の連携強化等で波及効果を発揮させる。 ・市内のみならず、他都市からの集客が図れる取組も並行して進め、特に、今後オリパラ等の機会を捉えたスポーツに関する展覧会や、インバウンドに人気のある横浜の仏像や日本文化の紹介に関する展示など、効果的な集客策を図る必要がある。			キ 課題への対応	・新市庁舎をテーマとする企画展示を管理各施設間で連携し、回遊チケットを発売するなど、各館への集客相乗効果を発揮する事業を今後も展開 ・東京中心に 95 の美術館・博物館等の入場券・割引券を 1 冊にまとめた「東京・ミュージアムぐるっとパス 2019」の利用施設として 31 年度から対象化を図った、関内エリアの「開港資料館・都市発展記念館・ユーラシア文化館」の 3 館への、市外特に東京圏からの誘客を促進する。

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

④ 有料入館者数の増

ア 公益的使命②	「横浜の歴史」「横浜に関係した歴史」を広く調査研究し、横浜の歴史文化資産を次世代へ継承する。また、国内外の多くの人たちが横浜の魅力に気づき、「横浜市民」である一体感を多くの市民が感じられるまちづくりに寄与する。				
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	指定管理有料 4 施設（横浜市三殿台考古館を除く 4 施設）の有料入館者数 10%増 (91,370 人以上)				

ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	現状分析と高齢者の一部有料化、展覧会の前売り券の導入等について検討		エ 取組による成果	30年度からの企画展前売券販売試行の方向性がまとまり、売上や人数処理等のスキーム構築に着手した。
オ 実績	29年度	30年度	31年度	最終年度(32年度)
数値等	83,064人	76,906人	-	-
当該年度の進捗状況	遅れ(29年度比、約6千人減少している)			
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・有料施設の入館者数増に向け、市外の学校団体見学の誘致や修学旅行見学の促進に繋がる取り組みの強化が課題である。 ・また、財団施設間での企画展前売券の相互販売や、財団有料施設のフリーパス導入といった取組が効果的なのかを施設間連携等の実践を通じて把握していくことも必要である。 		キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・各館での企画展等の連携による集客への相乗効果を創出するため、令和元年度後半から実施する新市庁舎をテーマに実施する企画展での連携をプロモーション・内容の連続性等、様々な面からの集客策を進めている。 ・前出の「東京・ミュージアムぐるっとパス2019」に31年度から「開港資料館・都市発展記念館・ユーラシア文化館」の3館を利用対象施設として参入し、新たな有料入場者層の獲得を図る。

(2) 財務に関する取組

① 正味財産期末残高の適正化

ア 財務上の課題	より安定した財務体質の構築			
イ 協約期間の主要目標	32年度決算正味財産期末残高 1億円超			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	「外部資金等自己収入の増」等の財源確保、「より厳密な予算の執行管理による事業費の圧縮」「役員・理事・評議員・管理職の報酬・給与の一定額の減額」等を背景に、負債を3500万円削減		エ 取組による成果	当初想定よりも順調に財務が改善され、正味財産期末残高が9970万円となり、目標の1億円超の回復を視野に入れられる状況となった。
オ 実績	29年度	30年度	31年度	最終年度(32年度)
数値等	64,540,882円	99,696,170円	-	-
当該年度の進捗状況	順調(32年度正味財産期末残高1億円超達成をほぼ達成)			
カ 今後の課題	歴史博物館が長寿命化工事によりR1年度8月から3月まで8か月休館となり館の受付等業務を除く、文化財管理にかかる経費は引き続き掛かるため、入館料収入の減少による収支の大幅なマイナスが見込まれる。		キ 課題への対応	歴史博物館の工事期間中、注力する野外施設の活用とアウトリーチの取組を進め、休館中も市民へのプレゼンスを高めることで、R2年度の来館の誘因を図るとともに、再オープン時の確かなPRによる来館者確保を進める。

(2) 財務に関する取組

② 外部資金の獲得

ア 財務上の課題	より安定した財務体質の構築			
イ 協約期間の主要目標	外部資金と寄附金3年間の合計額 1,200万円			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	補助金・助成金(140万円)、国等からの委託料(220万円)、講演会等での職員講演実施に伴う謝金(60万円)、寄付金確保(80万円)等、個々の職員が精力的に、外部資金獲得に取り組んだ。		エ 取組による成果	29年度(240万円)の2倍を超える、約500万円の外部資金を獲得した。また、会計数値には表れない取組ではあるが、企画展の展示等の委託事業者への支払いを共催者が行うことによる事業経費圧縮や、当財団の目的に沿った事業を担う実行委員会の事業経費を国費で獲得(1410万円)し、事業実施経費を大きく縮減できた。

オ 実績	29 年度	30 年度	31 年度	最終年度 (32 年度)
数値等	2,418,107 円	4,979,963 円	-	-
当該年度の進捗状況	順調（目標額に対し単年度で 41%増の外部資金を獲得した。）			
カ 今後の課題	中核館であり、最も多くの外部資金を獲得した歴史博物館が 8 か月間休館となり、限られた事業展開方法となるため、30 年度、140 万円得ていた寄付金等の獲得の制約が懸念される。	キ 課題への対応	アウトリーチも含めた各種事業の展開も対象とした外部資金の獲得などにも、より情報収集に努めながら取組んでいく。	

(3) 人事・組織に関する取組

① 効果的な組織機構への取組

ア 人事・組織に関する課題	柔軟かつ効果的、効率的に業務を遂行できる組織の構築			
イ 協約期間の主要目標	よりスリムかつ効果的に業務を進めるため、32年度までに課長・係長ポストを計 5 以上削減します。			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	課長・係長退職者の後任を不補充とし他課長による兼務等とした。	エ 取組による成果	課長ポスト 1 係長ポスト 1 を削減し、目標達成へと着実に近づいた。	
オ 実績	29 年度	30 年度	31 年度	最終年度 (32 年度)
数値等	課長ポスト 8 係長ポスト 15	課長ポスト 7(▲1) 係長ポスト 14(▲1)	-	-
当該年度の進捗状況	順調（目標の達成により業務に支障をきたさないよう、業務の執行状況を見極めながら実施した。）			
カ 今後の課題	業務に支障をきたさないよう、業務体系を見極め、的確に対応していくことが重要である。	キ 課題への対応	個々の職員が業務を俯瞰的に把握し、自らの仕事の体系的な理解が、効率的組織づくりには重要である。削減に伴う業務への影響のない効率的な組織体系への理解を深める取組などを行いながら、円滑な実施を図っていく。	

(3) 人事・組織に関する取組

② 柔軟に業務に取り組める制度の導入

ア 人事・組織に関する課題	柔軟かつ効果的、効率的に業務を遂行できる組織の構築			
イ 協約期間の主要目標	R2年度までに振替制度の見直し及び時間単位の代休制度、フレックスタイムを導入します。			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	「振替制度の見直し」「時間単位の代休の導入」に伴う制度設計及び新様式の作成等を行った。	エ 取組による成果	制度設計や新様式の作成により、具体的運用イメージが一層明確になった。	
オ 実績	29 年度	30 年度	31 年度	最終年度 (32 年度)
数値等	現行制度	制度設計	-	-
当該年度の進捗状況	順調（今年度下半期からの実施を視野に入れて、上半期中に職員説明を実施する。）			
カ 今後の課題	制度的にやや複雑なため、導入時に職員の理解を深め、混乱を最小限にとどめる必要がある。	キ 課題への対応	説明会の開催等により、職員の制度理解と運用による効果等を丁寧に見直ししながら、振替制度の見直しおよび時間単位での代休制度の導入は R 元年度内に実施し、フレックスタイムについても速やかに導入を図る。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

・観光資産としての活用の視点、地域活性化の拠点としての視点

令和元年度4月1日に「文化財保護法」と「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が「文化財をまちづくりに活かす」「文化財の保存・活用」などの視点から改正された。これは、これまでの国の視点である文化財を観光資源として積極的に活用していこうという方向性が具現化されたものと受け止めている。

また、社会教育機関・生涯学習機関としての博物館には、地域の重要な拠点の一つとして、地域活性化の一翼を担うなどの役割がますます求められてきている。

こうした社会経済状況の変化への対応を図っていくため、特に、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催される令和2年度は、当財団にとって非常に重要な年であると考えている。

・学校連携の視点

平成20年と29年の2度の学習指導要領改訂により、市内小学校における年間授業数は70時間増加している。市内各校では授業数確保のため、夏休み等の長期休業日の縮減や行事の見直しを行い、校外での学習を制限していく傾向にあり、この間学校団体の来館者数は減少傾向が続いてきた。

また、学習指導要領改訂により令和元年度から小学校6年生の社会科授業の年間スケジュールが変わることから、こうした傾向が強まり、当財団が管理する博物館への小学校の来館がより難しくなることも懸念される。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

・観光資産としての活用、地域活性化の拠点としての対応

財団を取り巻く社会経済状況の変化を組織全体で共有し、職員一人ひとりが社会的要請をしっかりと認識し、個別具体的な取組を進めることが最重要課題であると考えている。

そのため、財団内で、数年前から特に、法改正の動向やその影響等について情報共有を図ってきたが、具体的な対応に向けて、多くの課題があるものの、この間「観光資産としての活用」を進めるため、30年度、市の補助金を活用して、外国人の歴史博物館への来館の呼び水として「歴史博物館英語ガイドブック」を作成するなど、多言語化への取組にも着手した。

こうした多言語化の取組をはじめ、個々の事業においても国の動向等を捉えながら事業展開を図っていく。

一方では、地域博物館の側面での役割として、地域への浸透を図っていくため、引き続き地域との連携を強化しながら、様々な層が参加できる事業を進めていく。

・学校連携への対応

当財団のミッションである、次世代への横浜の歴史の継承やふるさと意識の醸成を行っていくため、市内小学生は当財団の管理する博物館の重要な顧客である。そのため、市内小学校の社会科の授業について、具体的な取り組み方法を協議する社会科研究会には、学校にとって、より利用しやすい博物館の形態等について、随時ヒアリングを行っている。学習指導要領改訂に伴う対応についても、この間、意見聴取を行ってきた。今年度も教育委員会事務局と協議しながら、次年度以降の年間スケジュールを踏まえ、学校にとって来館しやすい方法等について、対応を検討していく。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和元年7月1日現在

団体名	(公財)横浜市ふるさと歴史財団
-----	------------------------

1. 役職員数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役 員 数	7 人	7 人	8 人
常勤役員	2 人	2 人	3 人
固有	0 人	0 人	2 人
市現職	1 人	1 人	0 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	0 人	0 人	0 人
非常勤役員	5 人	5 人	5 人
固有	1 人	1 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	4 人	4 人	5 人

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職 員 数	56 人	55 人	52 人
固有	51 人	51 人	46 人
市派遣	0 人	0 人	1 人
市OB	5 人	4 人	5 人
その他	0 人	0 人	0 人
嘱 託 員 数	3 人	2 人	6 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成29年度決算額	平成30年度決算額
総 収 入 額	997,398 千円	1,087,140 千円
人 件 費 総 額	495,670 千円	510,465 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0 千円
横浜市からの委託料総額	928,023 千円	928,023 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

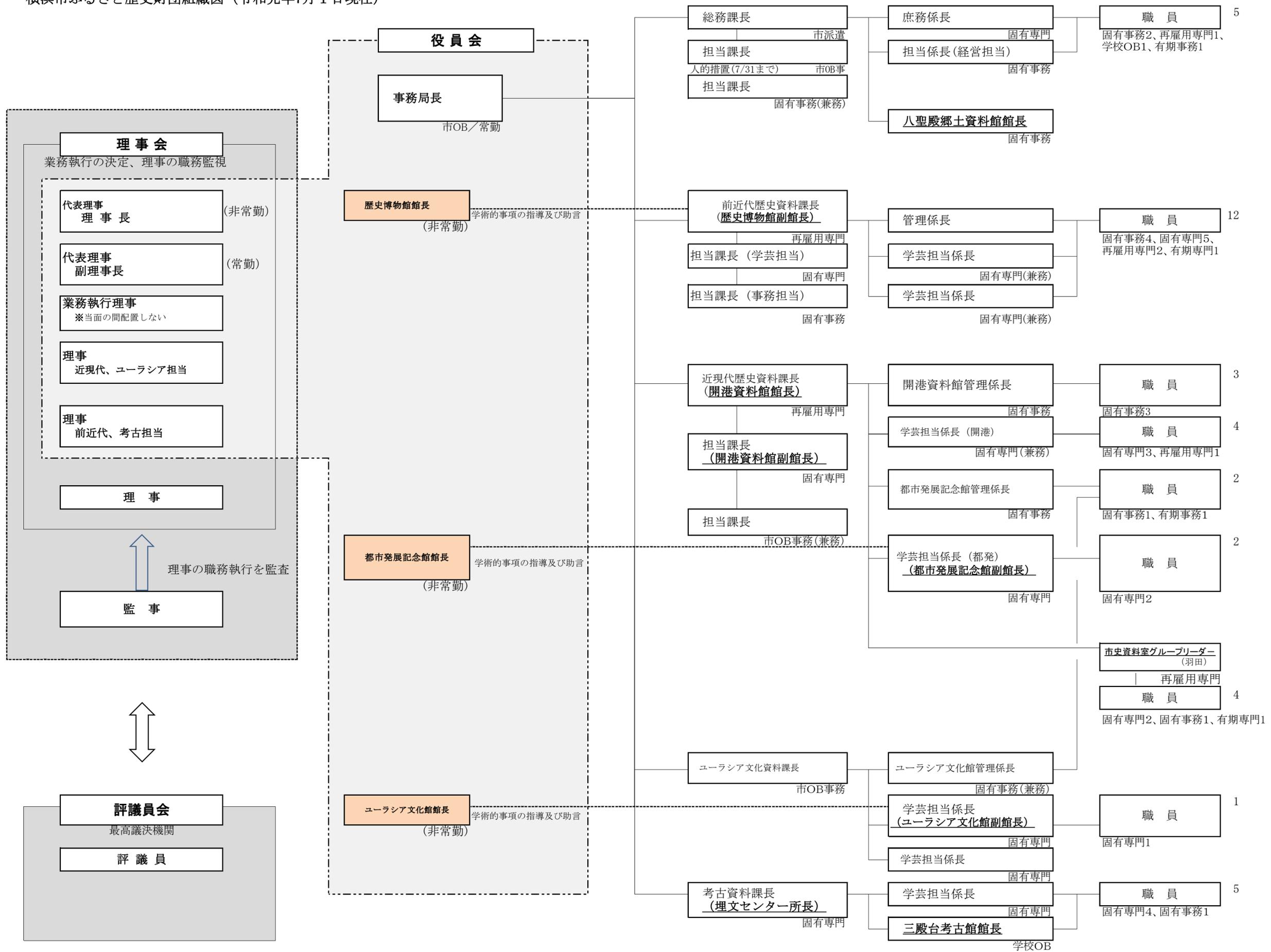
	平成29年度決算額	平成30年度決算額
経常(営業)収益	996,487 千円	1,087,097 千円
経常(営業)費用	1,034,647 千円	1,048,392 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	51.4 歳	0 人	2 人	23 人	16 人	13 人
(うち固有職員)	50.1 歳	0 人	2 人	23 人	15 人	8 人

※嘱託員やアルバイトを除く

横浜市ふるさと歴史財団組織図（令和元年7月1日現在）



総合評価シート（30年度実績）

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社
所管課	都市整備局 都市交通課
協約期間	平成29年度～令和元年度
団体経営の方向性	民間主体への移行に向けた取組を進める団体
協約に関する意見	民間主体への移行については、幅広い視点から検討し、出資比率の引き下げに向け、具体的な取組を着実に進めること。

1 協約の取組状況等

（1）民間主体の運営に向けた取組 ※「民間主体への移行に向けた取組を進める団体」以外は削除してください。

ア 協約期間の主要目標	市及び団体に公益的役割を果たすとともに、民間主体の運営に向けた取組を進めます。（民間主体の運営に向けた取組の実施）			
イ 目標達成に向けて取り組んだ内容	株主の意向を確認するための手法等の検討			
ウ 実績	28年度	29年度	30年度	最終年度（令和元年度）
数値等	経営基盤の強化 経営状況等の分析 資産価値の検証の準備	株価算定の実施	株主の意向調査手法についての内部検討	-
当該年度の進捗状況	やや遅れ（株式譲渡に向け関係者と調整しているが結論が出ていない。また、既存株主からの買取請求が複数あり、その対応を優先せざる得ない状況にあることから、民間主体への移行に向けたロードマップが作成できていないため。）			
エ 今後の課題	株主からの買取請求への対応	オ 課題への対応	他の株主の意見も踏まえ、幅広い視点で民間主体の運営に向けた取組を着実に進めていきます。	

（2）公益的使命の達成に向けた取組

① 総利用客数の確保

ア 公益的使命①	国際都市横浜の玄関口にふさわしい高速バスの拠点ターミナル			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	総利用客数の確保 年間370万人（成田51万人、羽田168万人、その他151万人）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・ターミナル内の停留所の効率的運用 ・スカイビル前停留所の発着制限解除に向けた働きかけ ・成田空港線キャンペーン広告の掲出（280万円）	エ 取組による成果	・ターミナル内の発着便の増加 74便→79便（6.8%増） ・スカイビル前停留所の昼間時間帯利用の制限解除 ・成田空港線利用客数の増加 50万人→53万人（5.1%増）	
オ 実績	28年度	29年度	30年度	最終年度（令和元年度）
数値等	年間350万人（成田49万人、羽田165万人、その他136万人）	年間371万人（成田50万人、羽田162万人、その他159万人）	年間379万人（成田53万人、羽田158万人、その他168万人）	-
当該年度の進捗状況	順調（中・長距離路線や貸切バスなど空港線以外の路線の利用客が順調に伸び総利用客数で目標を上回ったため。）			

カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・羽田空港線が2019年10月から競合する鉄道運賃の値下げにより旅客減少の懸念がある。 ・ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピック開催、新たな客船ターミナルの開業による横浜港への大型客船の寄港の増加を見据え、引き続き増加が予想される訪日外国人の獲得に向けた取組を図る必要がある。 	キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・空港アクセスを主体としつつ、周辺施設にも働きかけ、YCATの内外の停留所を効率的に活用し、新たなバスアクセスを誘致する。 ・多言語化や空港に合わせた24時間化への対応や外国人向け割引運賃導入の働きかけを行うとともに、行政や地域とも連携し、横浜への訪日外国人の誘致促進に努める。
---------	--	----------	--

② お客様満足度の追求

ア 公益的使命②	国際都市横浜の玄関口にふさわしい高速バスの拠点ターミナル			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	お客様満足度の追求 実施（お客様満足度4.2点/5点満点）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケートの実施 ・利用者に向けたサービス改善の取組 ・外国人旅客への対応強化 ・フリーWiFiの強化 	エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・利用客のニーズ把握 ・バス利用客との共用が可能なターミナル内カフェの座席増設及び夜間高速バス利用者の風雨がしのげる受付場所の確保 ・外国語対応可能な人材の採用及び翻訳機の導入 ・フリーWiFiの接続エリア拡大 	
オ 実績	28年度	29年度	30年度	最終年度（令和元年度）
数値等	実施（お客様満足度3.9点/5点満点）	実施（お客様満足度4.0点/5点満点）	実施（お客様満足度3.9点/5点満点）	-
当該年度の進捗状況	遅れ（当社だけでは改善できない項目が含まれており、他社への働きかけが必要であるため。）			
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・バス運賃の値下げや快適性の確保 ・横浜駅からターミナルへの複雑なアクセスのわかりにくさの解消 ・近隣の停留所も含めた乗り場案内のわかりにくさの解消 	キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果を踏まえたバス会社への働きかけを行う。 ・施設リニューアルを図り案内サインを改善する。 ・近隣施設と協同した乗り場案内の改善を進める。 	

(3) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	事業別損益を改善する必要がある。			
イ 協約期間の主要目標	当期純利益の黒字継続 当期純利益56百万円			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなバスアクセスの誘致 ・賃金の見直し、登用の推進 	エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・前年を上回る売上高の計上し、黒字を確保 ・人材確保 	
オ 実績	28年度	29年度	30年度	最終年度（令和元年度）
数値等	当期純利益59百万円	当期純利益60百万円	当期純利益55百万円	-
当該年度の進捗状況	やや遅れ（売上高は前年を上回ったものの、人件費等の経費増加により、当期純利益は目標に届かなかったため。）			
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年1月からの羽田空港線減便による減収 ・新たなバスアクセスの誘致 ・人材登用や施設リニューアルによる経費の増加 	キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・バス発着料の値上げ ・組織を再編し、バス誘致等の増収を図るための営業活動を強化するとともに、損益の改善や業務の効率化に取り組む。 	

(4) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	将来を担う人材の育成及び現業部門の人材確保難			
イ 協約期間の主要目標	①新たな雇用制度の構築（制度構築及び運用） ②従業員の登用（社員及び契約社員の登用実施）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・既存職員の登用による職場の活性化や将来に向けた人材確保に取り組んだ。	エ 取組による成果	・新たな雇用形態を制定するとともに、人事考課規程、職能等級規程を制定し、考課や登用の基準を従業員にも明示した。	
オ 実績	28年度	29年度	30年度	最終年度（令和元年度）
数値等	①制度構築に向けた現状の分析 ②契約社員登用実施（2名）	①新たな雇用形態の制度構築に係る案の策定 ②契約社員登用実施（3名）	①新たな雇用形態の制度構築（限定社員） ②社員登用実施（3名）、 契約社員登用実施（1名）	-
当該年度の進捗状況	順調（計画に基づいた制度構築、人材登用が進められているため。）			
カ 今後の課題	・現業部門の24時間化に対応した人材の確保	キ 課題への対応	・求人活動及び処遇の改善	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> ・深夜・早朝時間帯の人材確保難 ・大型イベントを控えた施設のリニューアル ・2019年6月からの成田空港線運賃の一部値上げ ・2019年10月から競合する羽田空港行の鉄道運賃値下げ ・株主からの買取請求の高まり

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保や施設リニューアル等による人件費及び減価償却費等の費用増加 ・成田空港線運賃の一部値上げや競合する羽田空港行の鉄道運賃値下げによる利用客の減少懸念及びそれに伴うバス減便による減収懸念 <p>以上の課題に対して、発着料金の値上げ交渉、発着バスの誘致、外国人をはじめとする新規利用者の獲得による利用者数の確保を進め収入増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株主配当の実施及び買取請求への適切な対応

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和元年7月1日現在

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル(株)
-----	-------------------

1. 役職員数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役 員 数	14 人	14 人	14 人
常勤役員	3 人	3 人	3 人
固有	1 人	1 人	1 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	1 人	1 人	1 人
非常勤役員	11 人	11 人	11 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	10 人	10 人	10 人

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職 員 数	29 人	30 人	32 人
固有	29 人	30 人	32 人
市派遣	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	0 人	0 人	0 人
嘱 託 員 数	0 人	1 人	1 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成29年度決算額	平成30年度決算額
総 収 入 額	542,317 千円	553,829 千円
人 件 費 総 額	182,263 千円	192,218 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

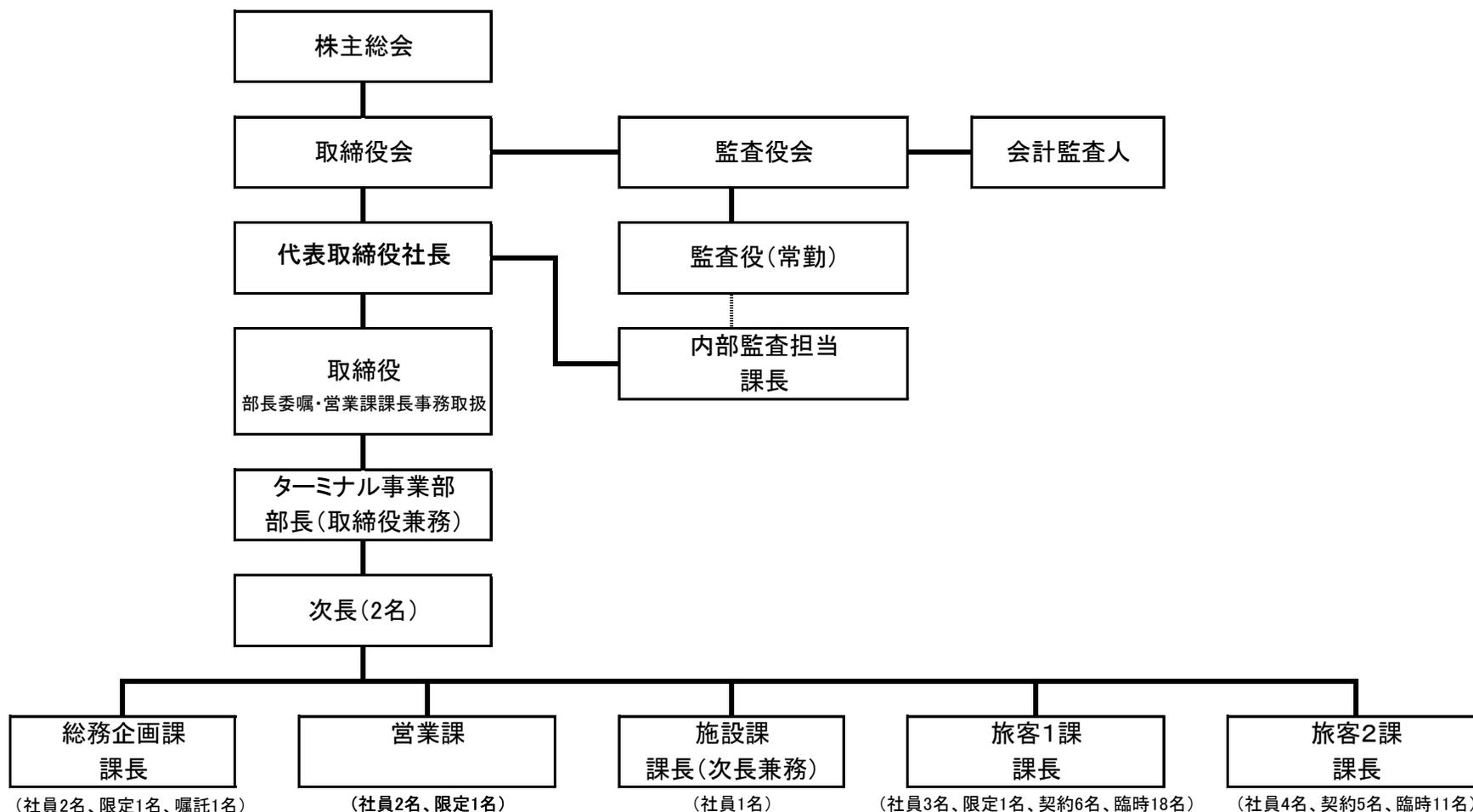
	平成29年度決算額	平成30年度決算額
経常(営業)収益	539,578 千円	551,377 千円
経常(営業)費用	452,388 千円	470,361 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	44.1 歳	1 人	7 人	17 人	7 人	0 人
(うち固有職員)	44.1 歳	1 人	7 人	17 人	7 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

横浜シティ・エア・ターミナル株式会社組織図



取締役	監査役	役員合計
10名	4名	14名

正社員	限定社員	契約社員	臨時社員	嘱託社員	派遣社員	従業員合計
18名	3名	11名	29名	1名	0名	62名

総合評価シート（30年度実績）

団体名	横浜市場冷蔵株式会社
所管課	経済局 運営調整課
協約期間	平成29年度～令和元年度
団体経営の方向性	民間主体への移行に向けた取組を進める団体
協約に関する意見	民間主体への移行については、具体的な取組を着実に進めること。また、施設の費用負担等について幅広い視点から検討し、民間活力を最大限に活かせるよう検討すること。

1 協約の取組状況等

(1) 民間主体の運営に向けた取組

① 一般貨物の拡充

ア 協約期間の主要目標	①一般貨物の拡充（南部） 南部の一般貨物入庫量（年間）12,000 t ②一般貨物の拡充（大黒） 大黒の一般貨物入庫量（年間）11,000 t			
イ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①南部は本場を補完する一般冷蔵庫として市場内外貨物の取込を進めている。 ②既存顧客の新商品を取込みと全フロアー冷却を導入し、拡充を図った。			
ウ 実績	28年度	29年度	30年度	最終年度 (令和元年度)
数値等	①11,768 t ②11,249 t	①11,541 t ②12,070 t	①10,803 t ②12,828 t	①- ②-
当該年度の進捗状況	①やや遅れ（原料系の市場外貨物を取込んだが、主要顧客の移転により入庫量が減少した） ②順調（既存顧客取扱を拡充できている）			
エ 今後の課題	①入庫量の減少は繰越在庫量で補い冷蔵事業売上を確保する。 ②一般貨物の取込み強化。	オ 課題への対応	①引き続き原料系貨物の取込みと、新規顧客の獲得に取り組む。 ②全フロアー低温化による品質向上を顧客等にアピールして、営業活動を押し進めていく。	

② 市の株式保有割合の低減

ア 協約期間の主要目標	市の株式保有割合の低減（株式の売却先・売却方法を協議）			
イ 目標達成に向けて取り組んだ内容	市の株式保有割合の低減の前提となる施設のフロン・老朽化対策等を進めた。			
ウ 実績	28年度	29年度	30年度	最終年度 (令和元年度)
数値等	検討	検討	検討	-
当該年度の進捗状況	順調（市の株式保有割合の低減の前提となるフロン対策・老朽化対策のための実施設計を行った。）			
エ 今後の課題	市の株式保有割合の低減に向けた具体的な協議等の実施。	オ 課題への対応	市の保有株式の売却先・売却方法・売却時期について協議する。	

(2) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命	市民への生鮮食料品の安定供給			
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①場内貨物の安定運用（本場） 本場の場内貨物 入庫量（年間）10,000 t ②冷蔵施設の安定運用 フロン対策・老朽化対策の実施			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①青果物の取込強化策として、定期的な顧客訪問による情報収集活動を実行した。鮮魚室担当を含む人員配置の改善で出庫体制を維持した。 ②市と団体で協議し、冷蔵施設のフロン対策・老朽化対策等を実施した。	エ 取組による成果	①青果物の流通状況を事前に把握し、入出庫の準備に役立て、サービスの品質向上につながった。配置の改善で鮮魚室を適正に運用できた。 ②フロン対策・老朽化対策のための実施設計を行った。	
オ 実績	28年度	29年度	30年度	最終年度 (令和元年度)
数値等	①11,100 t ②継続	①10,459 t ②継続	①11,005 t ②継続	①- ②-
当該年度の進捗状況	①順調（青果物は天候不良等で昨年並みだったが、水産物が増加に転じたため、入庫量の目標を達成できた。） ②順調（H30年度は、フロン対策・老朽化対策のための実施設計を行った。）			
カ 今後の課題	①青果貨物の取込み強化 ②フロン対策・老朽化対策のための工事の実施と安定運用	キ 課題への対応	①顧客が必要とする保管条件や庫腹を確保して対応する。 ②令和元年度の工事を着実に実施する。	

(3) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	営業利益を確保し、財務安定の継続			
イ 協約期間の主要目標	①売上高 1,130百万円 ②営業利益率 4.2%			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①青果貨物、場外貨物の取込み。 ②電気使用量の検証を幹部会議で毎月実施、監視体制を強化した。また、原料系貨物で空きスペースを埋め、有効に利用した。	エ 取組による成果	①青果貨物は前年並みであったが、場外貨物は原料系貨物が増加した。全体の売上高の目標は達成した。 ②電気使用を細部にわたり評価し、問題を抽出できたことで早い対応に繋がった。空きスペースを埋めることで、保管料収入の増加につながった。	
オ 実績	28年度	29年度	30年度	最終年度 (令和元年度)
数値等	①1,104百万円 ②9.8%	①1,065百万円 ②6.8%	①1,130百万円 ②10.3%	①- ②-
当該年度の進捗状況	①順調（場外貨物の取込みと水産貨物の増加から目標を達成した） ②順調（売上高が増収に転じたため目標を上回った）			
カ 今後の課題	①青果貨物の取込み強化、容積建事業（貸し部屋）の空室対策。 ②売上を確保し、経費削減に努める。	キ 課題への対応	①青果貨物は顧客訪問を継続し、容積建事業は広告宣伝を含む営業活動を強化していく。 ②主要経費の見直し、検証を継続する。	

(4) 人事・組織に関する取組

① 再雇用制度を拡充した規定改定

ア 人事・組織に関する課題	人材の確保			
イ 協約期間の主要目標	再雇用制度を拡充した規定改定 30年度までに実施			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	60歳から65歳到達までの再雇用基準から拡充し、65歳以降の雇用基準を追加した。	エ 取組による成果		再雇用契約終了後の従業員にとって、就業基準が明確になったことで、雇用の機会を増やすことができた。
オ 実績	28年度	29年度	30年度	最終年度 (令和元年度)
数値等	検討	検討	達成	-
当該年度の進捗状況	達成（再雇用規程の改定を実施、平成31年4月より施行）			
カ 今後の課題	次年度は中途採用、新卒者採用を実施し、人材を確保する。	キ 課題への対応		計画的な採用を実施していく。

② ISO9001:2015の認証と継続

ア 人事・組織に関する課題	ISO認証を継続し、社員の意識改革や全員参加型ISOの定着による社内全体の品質向上を目指す。			
イ 協約期間の主要目標	ISO9001:2015の認証と継続（毎年度の認証と継続）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	ISO9001定期審査を受審した。社員への教育訓練について、毎月検証を実施した。	エ 取組による成果		管理職以外の役付社員（課長補佐、係長）の教育訓練の内容と結果が検証できるようになった。
オ 実績	28年度	29年度	30年度	最終年度 (令和元年度)
数値等	平成29年2月に認証	平成30年2月に認証	平成31年2月に認証	-
当該年度の進捗状況	順調（定期審査では指摘なく認証は継続し、社員教育では内容と結果を定期的に検証した。）			
カ 今後の課題	ISO認証の継続と社員教育を充実させる。	キ 課題への対応		教育訓練の内容と結果について検証を継続し、社員の意識改革を進めていく。

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

横浜市中央卸売市場では、卸売市場法改正に対応した独自の取引ルールを定める協議が開催されており、団体としても、新しいルールに対応した物流の一翼を担うことになる。また、食品衛生法の改正等により、今後は全ての食品等事業者に対し、HACCP基準に沿った衛生管理の実施が求められることとなる。なお、求職者の売り手市場の状況が続く中、人材確保がより一層困難になっていくと考えられる。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

卸売市場法改正に対応した横浜市中央卸売市場の独自の取引ルールについて情報共有等をはかり、新しい取引ルールの課題等について市と団体で協力して対応していく。また、HACCP基準に沿った衛生管理の実施を進めていく。人材確保については、効率的な人員配置と計画的な求人活動を実施して対応していく。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和元年7月1日現在

団体名	横浜市冷蔵(株)
-----	-----------------

1. 役職員数

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
役 員 数	9 人	9 人	9 人	
	常勤役員	3 人	3 人	3 人
	固有	3 人	3 人	3 人
	市現職	0 人	0 人	0 人
	市OB	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人
	非常勤役員	6 人	6 人	6 人
	固有	0 人	0 人	0 人
	市現職	1 人	1 人	1 人
	市OB	0 人	0 人	0 人
その他	5 人	5 人	5 人	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
職 員 数	35 人	36 人	34 人	
	固有	35 人	36 人	34 人
	市派遣	0 人	0 人	0 人
	市OB	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人
嘱 託 員 数	4 人	4 人	3 人	

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成29年度決算額	平成30年度決算額
総 収 入 額	1,066,893 千円	1,314,458 千円
人 件 費 総 額	356,833 千円	355,238 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

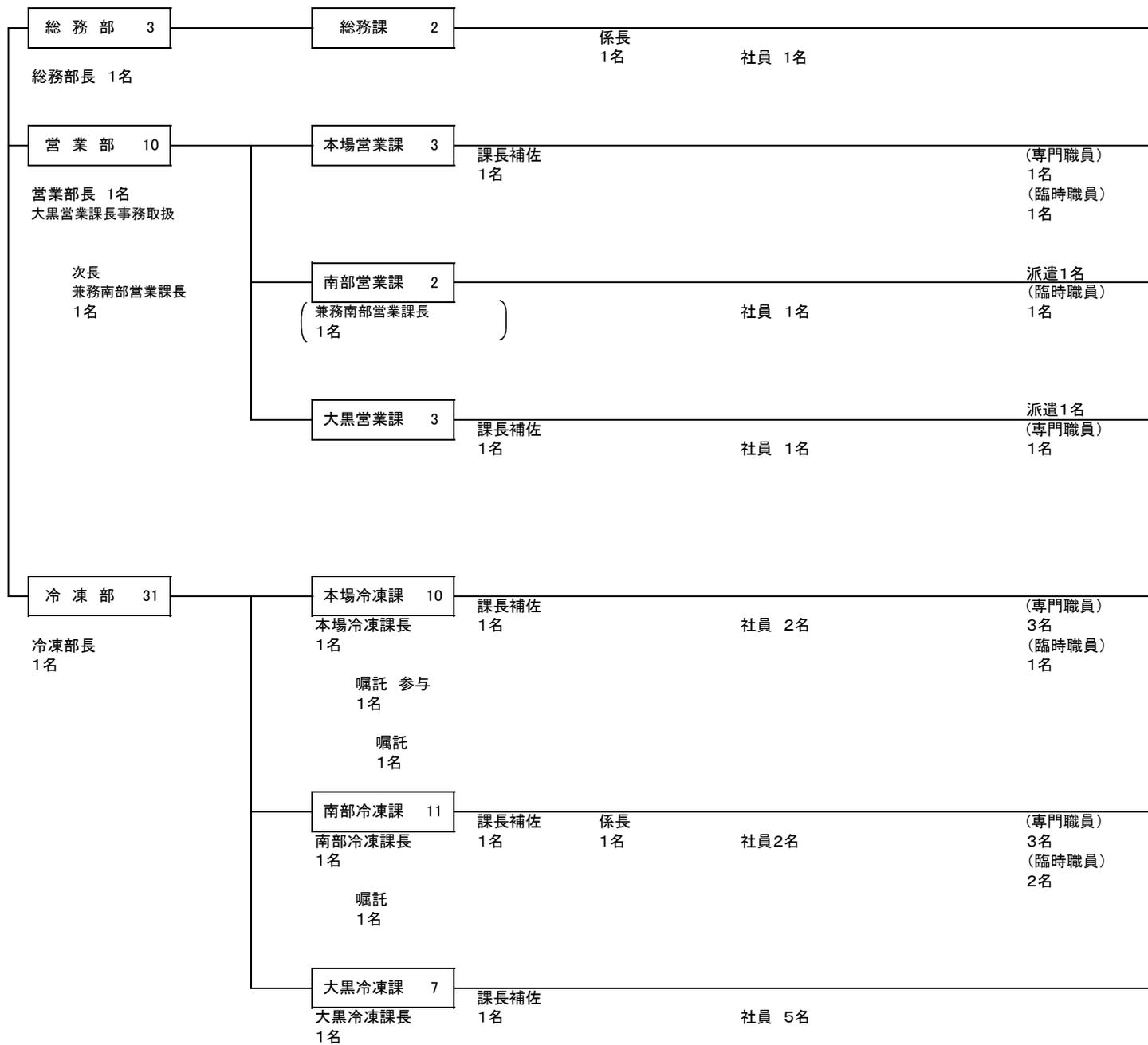
	平成29年度決算額	平成30年度決算額
経常(営業)収益	1,064,584 千円	1,130,274 千円
経常(営業)費用	992,320 千円	1,014,384 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	47.5 歳	0 人	6 人	16 人	12 人	3 人
(うち固有職員)	47.5 歳	0 人	6 人	16 人	12 人	3 人

※嘱託員やアルバイトを除く

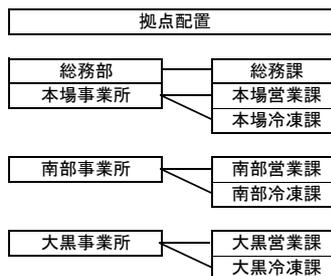
【役員】 代表取締役会長 1名 代表取締役社長 1名 常務取締役 1名



専任役員	: 3名	合計
従業員	: 42名	45名

3部 7課	社員	専門職員	臨時職員	合計 従業員数
総務部	29名	8名	5名	42名
営業部	3名	0名	0名	3名
営業部	6名	2名	2名	10名
冷凍部	20名	6名	3名	29名

派遣社員	2名
------	----



総合評価シート（平成 30 年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市建築保全公社
所管課	建築局 営繕企画課
協約期間	平成 30 年度～令和 2 年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	今後もコスト削減に努め、安全に公共建築物の修繕を行うとともに、これまで以上に市の長寿命化対策に寄与する必要がある。

（１）公益的使命の達成に向けた取組

① 修繕事業

ア 公益的使命①	修繕工事をコスト削減に取り組みながら「安全」、「迅速」、「高品質」に施工することにより、施設の安全性と利便性を高め、もって市民福祉の増進を図ります。			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	施設管理者の修繕工事に対する不満足の解消（工事満足度調査の不満の割合が 3%以下）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	不満の内容が施設管理者とのコミュニケーション不足に起因していることから、施設管理者との工程調整や工法の打合せを綿密に行いました。また、工事満足度調査の結果（「不満」、「やや不満」の具体例を含む）を研修会等で施工業者にフィードバックしました。調査・設計段階から施工段階までコスト削減を意識して最適な修繕計画に取り組みました。	エ 取組による成果	業務量が増加する中、「不満」の割合は減少しましたが、「やや不満」の比率が前年度に比べ上昇してしまいました。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	4.2%	5.4%	-	-
当該年度の進捗状況	やや遅れ（「不満」の割合は減少したが、「やや不満」の比率が前年度に比べ上昇したため）			
カ 今後の課題	不満の要因は施設利用者に対する安全配慮、整理整頓、施設とのコミュニケーション不足等事業者起因する事項が多いため、引き続きそれを解消すること。特に事業量が増加傾向にある中で、施設側へのきめ細かな対応と工事監理業務の効率化を実現すること。	キ 課題への対応	引き続き「不満」の原因・事例を研修会等で事業者と共有します。また、公社独自の工事監理指針を策定し（令和元年度中）、当該指針に沿った統一的な工事監理を進めることによって、事業者と施設管理者とのきめ細かな調整・対応を図ります。	

② 調査研究事業

ア 公益的使命②	公共建築物の計画保全実施のための建築基準法第 12 条点検・劣化調査等により、データ蓄積等の調査機能を強化し、横浜市の長寿命化対策の一翼を担います。
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	建築基準法第 12 条点検の実施及び点検データの蓄積及び活用 建築 350 件、設備 1,000 件

ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	建築基準法 12 条点検や劣化調査等を実施し、点検・調査のデータを蓄積しました。		エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度は目標を達成しました。 ・蓄積した点検データを市に提供することにより、市建築局の公共建築物保全データベースにおいて活用され、市が推進する建築物の保全計画を支援しました。 ・また、当該データベースは財政局が保持している公共建築物マネジメント台帳との連携を図っており、全庁的な資産管理等にも活用されています。
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	350 件、1019 件	537 件、1022 件	-	-
当該年度の進捗状況	順調（単年での目標を達成したため）			
カ 今後の課題	点検・調査等で得られたデータを、より効果的に活用する方法を研究する		キ 課題への対応	データの整理・分析を行い、より効果的な活用に向けた検討をします。

③ 普及啓発事業

ア 公益的使命①	事業者や施設管理者等に対して、安全管理や技術力向上に向けた研修会を実施し、これまで蓄積した修繕工事技術やノウハウ等の更なる普及・啓発を図ります。			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①主催・共催の研修会・学習会（出前講座含む） 実施件数 10 件 研修参加者数 1,100 人 ②HP への新着情報掲載数 60 件			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・技術力向上のための施工業者向け研修会・説明会、公社事業の周知のための見学会等を実施しました。 ・研修資料等を公社HPに掲載し、事業者等への広報活動を行いました。 		エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕工事事業者 444 名に対して安全管理に関する研修を実施したことで修繕工事における安全管理技術の向上に寄与しました。また、設備工事事業者 217 名に施工ポイントに関する説明会を実施したことで設備工事における施工管理技術の向上に寄与しました。
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	7 件、1069 人 32 件	10 件、1485 人 66 件	-	-
当該年度の進捗状況	順調（単年での目標を達成したため）			
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、子供向け見学会の充実 ・施工事業者向け研修会に参加できなかった方への今後の参加促進及びHPで学習してもらうための情報発信 優良施工事例の情報発信 		キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・一般市民、子供達が興味を持って参・できる企画を検討します。 優良施工事例や施工業者向け研修会動画や研修テキストをHP上に掲載し、参加促進及びHPでの学習を推進します。

④ 新システムの開発・運用

ア 公益的使命①	調査研究事業による点検データや修繕事業による修繕・保全データ、横浜市の保有する公共建築物台帳などを横断的に活用する新たなシステムを開発・運用し、施設管理者に対して修繕計画の提案や各種統計データの提供を迅速かつ正確に行うことにより、「修繕」「調査研究」「普及啓発」の各事業を有機的に行い、さらに効果的に横浜市の長寿命化対策に貢献します。			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	建築物保全システム（BMS）の構築・活用による迅速かつ効果的な改修提案の実現（システムの構築、運用開始、工事改修提案の実施）			

ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・5月にプロジェクトチームを設置し、システム構築方法等の検討を開始しました。業者選定を経て、要件定義の一部について委託し、システムフロー、課題整理、機能・帳票・画面整理、構築範囲の検討等を行いました。 ・また、新システムの一部（予算管理、進捗管理等）について先行して構築しました。 		エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチーム設置により新システムフローの整理ができ、複数ある現行システムの機能の統合が可能になりました。 ・また、予算管理や進捗管理において、現行システムから先行構築した新システムへ移行しました。
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	なし	新システム一部先行構築	-	-
当該年度の進捗状況	順調（要件定義の一部（実現方式の確定、インフラ環境等の検討）は令和元年度）			
カ 今後の課題	修繕計画の提案や各種統計データの提供に向けた二次開発（令和2年度）の内容を確定し、システム改良を進める	キ 課題への対応	施設管理者等の要望を収集しながら、効果的な修繕計画、情報提供に向けたシステム構築を進めます。	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・業務執行状況や収支の状況を把握するとともに、経費節減などの業務改善を行い、より効率的で透明性のある経営を行います。 ・点検から修繕までの蓄積データを活用し、市の修繕計画を支援します。 			
イ 協約期間の主要目標	①入札等評価委員会の評価結果を踏まえた業務改善の実施 ②積算疑義申立制度全件実施			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・入札等評価委員会を2回開催しました。 ・積算疑義申立制度試行実施、全件実施に向けた取組を行いました。 	エ 取組による成果	入札及び契約事務の透明性・公平性が図られました。令和元年度から積算疑義制度が全件実施となりました。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	2回開催 6件実施	2回開催 12件実施	-	-
当該年度の進捗状況	順調（単年での目標を達成したため）			
カ 今後の課題	入札及び契約事務のより一層の公正性・透明性の向上を図る必要がある	キ 課題への対応	入札等評価委員会の評価結果や関係法令等の改正などを踏まえた手続の点検、見直しを行います。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	職員研修・資格取得推進等により、一層固有職員が活躍し、中心となれる組織体制を強化し、活力ある組織を目指します。			
イ 協約期間の主要目標	①固有職員の管理職登用 15名（部長2名、課長5名（内女性1名）、係長8名） ②業務効率化による長時間労働の縮減 月間45時間超の延べ人数：9名			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・技術職員の育成・技術伝承のための部門間異動を行いました。 ・新採用職員研修・昇任者研修等の各種研修を実施しました。 ・業務効率化を推進し、長時間労働の縮減に努めました。 	エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・固有職員の管理職登用により、組織体制の強化が図られました。 ・全体の年間超過勤務時間は減少しましたが（126時間）、一部職員に業務量の偏りがあり、月間45時間超の延べ人数は増加しました。 	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	課長4名、係長9名 45時間超19人	部長1、課長6、係長10 45時間超24人	-	-
当該年度の進捗状況	やや遅れ（固有職員の管理職登用は順調だが、月間45時間超の延べ人数は業務量増加に伴い増加した。）			

カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職の定年退職に備えた、新管理職の育成 ・係長職や一部の職員の超過勤務時間の縮減 	キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・昇任時研修等の充実を図り、管理職の育成を図ります。 ・適正な人員配置と業務の効率化を推進します。
---------	---	----------	--

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<p>学校の再整備がより一層加速化する中で、建築局と公社の業務分担の変更等による受注量の増加及び受注業務内容の多様化</p>
--

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<p>職員研修の充実により人材育成を進めるとともに、工事監理指針と標準設計マニュアルの策定により業務の標準化・効率化を進めることで、受注業務の増加や多様化に耐えうる体制を構築していきます。</p>
--

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）				
分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和元年7月1日現在

団体名	(公財) 横浜市建築保全公社
-----	-----------------------

1. 役職員数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役 員 数	9 人	9 人	9 人
常勤役員	2 人	3 人	2 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	2 人	3 人	2 人
その他	0 人	0 人	0 人
非常勤役員	7 人	6 人	7 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	2 人	2 人	2 人
市OB	2 人	1 人	2 人
その他	3 人	3 人	3 人

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職 員 数	52 人	54 人	58 人
固有	49 人	51 人	55 人
市派遣	3 人	3 人	3 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	0 人	0 人	0 人
嘱 託 員 数	16 人	15 人	12 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成29年度決算額	平成30年度決算額
総 収 入 額	11,557,526 千円	17,123,698 千円
人 件 費 総 額	427,049 千円	471,075 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0 千円
横浜市からの委託料総額	11,365,431 千円	16,986,743 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成29年度決算額	平成30年度決算額
経常(営業)収益	11,557,526 千円	17,123,698 千円
経常(営業)費用	11,597,190 千円	16,919,391 千円

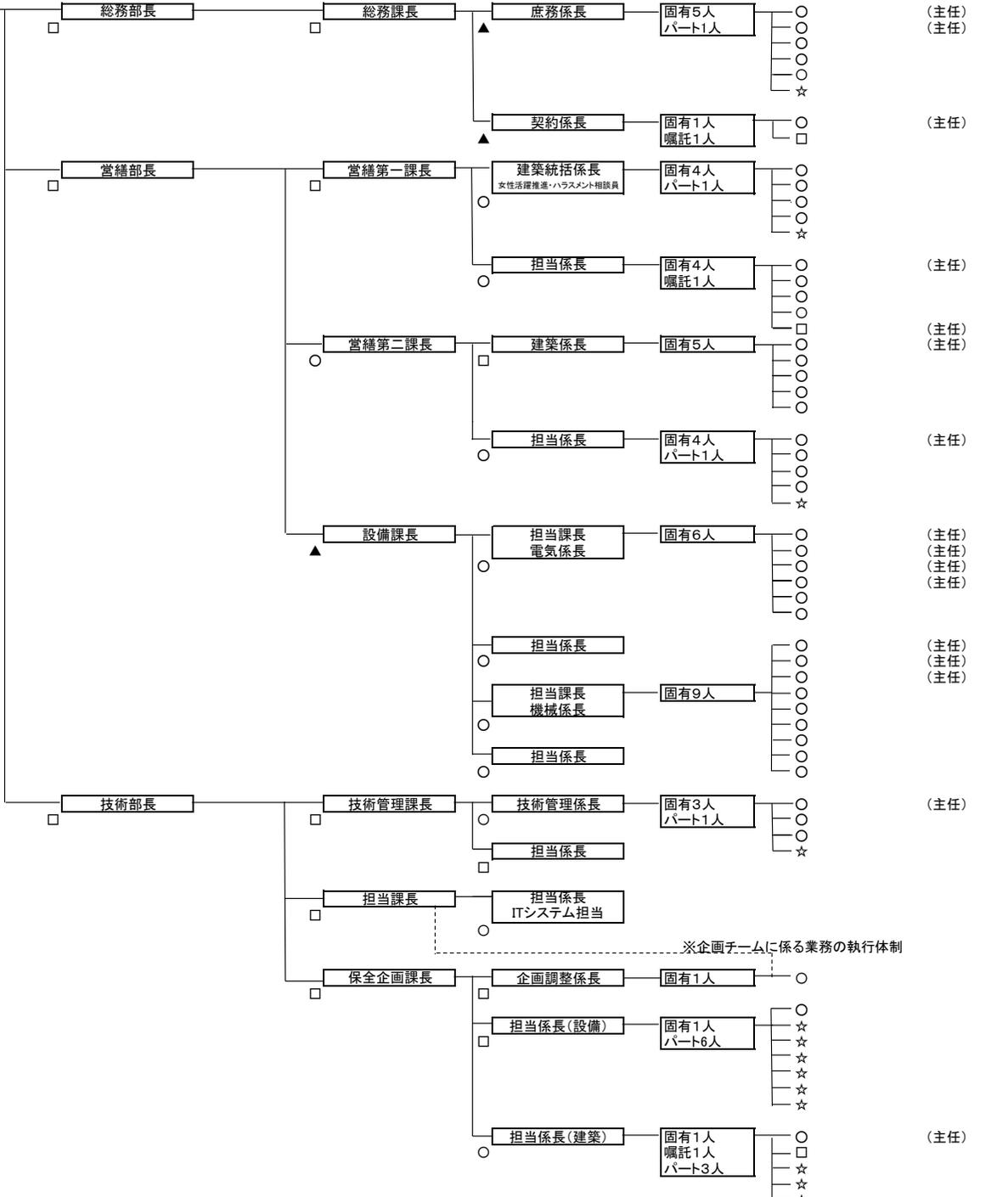
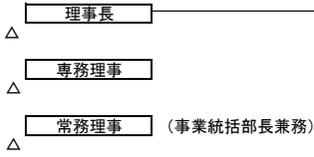
4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	46.6 歳	1 人	10 人	22 人	25 人	0 人
(うち固有職員)	47.0 歳	1 人	8 人	21 人	25 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

(単位:人)

役員	△ 横浜市退職者	3
	▲ 横浜市休職派遣職員	3
職員	○ 固有職員	55
	□ 嘱託職員	12
	☆ パート	13
		83
役職員合計		86



職員部課別内訳

区分	固有職員			横浜市派遣職員			嘱託職員			パート		合計	
	課長	係長	主任	部長	係長	係長	課長	係長	主任	主任	係員		
総務部	総務課	庶務係		2	3		1	1	1		1	9	
		契約係		1			1			1		3	
営繕部	営繕第一課	建築統括係		1	4			1			1	7	
		(担当)		1	1	3			1			6	
	営繕第二課	建築係		1	1	4			1			7	
		(担当)		1	1	3					1	6	
	設備課	電気係		4	2		1					7	
		(担当)		1	1							2	
機械係			1	1	3	6					9		
技術部	技術管理課	技術管理係		1	1	2		1	1		1	7	
		(担当)							1			1	
	担当課		1					1				2	
	保全企画課	企画調整係				1						1	
(設備担当)				1				1			6		
	(建築担当)		1	1						1	3		
合計			3	8	15	29	0	1	2	0	3	3	83

総合評価シート（30年度実績）

団体名	横浜交通開発株式会社
所管課	交通局総務課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	バス事業について、引き続き安全で確実なサービスを提供していくとともに、不動産事業については、保有財産を有効に活用する必要がある。

1 協約の取組状況等

（1）公益的使命の達成に向けた取組

① 有責事故撲滅

ア 公益的使命①	安全・確実・快適な交通サービスの向上			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	有責事故の撲滅 対前年比2%減			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	ドライブレコーダーのデータ等を活用した効果的な乗務員指導や外部機関を活用した実車研修等により乗務員の安全意識の向上に努めた。	エ 取組による成果	対前年度比事故件数の減少	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	10万Kmあたり 0.28件	10万Kmあたり 0.25件	-	-
当該年度の進捗状況	順調（撲滅までには至っていないが前年度より改善されている）			
カ 今後の課題	有責事故件数の更なる減少	キ 課題への対応	効果的な乗務員指導や外部機関を活用した実車研修等を反復・継続して行う	

② 自社路線拡大

ア 公益的使命②	安全・確実・快適な交通サービスの向上			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	自社路線の拡大 5路線以上			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	路線沿線の環境変化やお客ニーズの把握に努めた。	エ 取組による成果	関係機関等との協議が進んでいる	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	4路線	4路線	-	-
当該年度の進捗状況	順調（関係機関等との協議が進んでいる）			

カ 今後の課題	路線拡大の実現に向けた関係機関等との協議	キ 課題への対応	関係機関等との確実な進捗管理
---------	----------------------	----------	----------------

③環境にやさしいバスの導入

ア 公益的使命②	安全・確実・快適な交通サービスの向上			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	環境にやさしいバスの導入 計3両			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	ハイブリッドバス1両の導入	エ 取組による成果	環境にやさしいバス車両の増加	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	1両	1両 (計2両)	-	-
当該年度の進捗状況	順調 (30年度に1両ハイブリッドバス導入済)			
カ 今後の課題	より環境にやさしいバスの導入の検討	キ 課題への対応	環境にやさしいバス導入のための情報収集	

(2) 財務に関する取組

①

ア 財務上の課題	経営力の向上 (開発物件への投資資金確保)			
イ 協約期間の主要目標	貸店舗の新設・収入確保 賃料収入 531百万円			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	目標実現に向けて、出店者との契約事務や工事期間の短縮を図った。	エ 取組による成果	最終年度の賃料収入目標額を 99%達成 既存店舗賃料の改定による増収 (前年比 3.8%増)	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	賃料収入 (509百万円)	530百万円	-	-
当該年度の進捗状況	順調 (中期経営計画上の2店舗達成及び既存店舗の一部賃料増額)			
カ 今後の課題	・新規開発物件及び計画修繕における投資資金の確保 ・交通局耐震補強工事に伴うテナントとの契約解約等により、新たに減収対策を行う必要がある。	キ 課題への対応	・今後の店舗開発物件に対する投資資金確保策等の検討 ・交通局と費用負担について協議を進めるとともに、店舗開発物件の検討	

②

ア 財務上の課題	経営力の向上（長期修繕計画修繕実施に向けた資金確保）			
イ 協約期間の主要目標	既存店舗の長期修繕計画 計画策定実施			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	店舗設備機器などの実態調査を実施するとともに、故障履歴や修繕状況をまとめ、修繕計画作成の基礎資料とした。	エ 取組による成果	本来の計画から1年前倒しし、R元年度から設備機器の更新工事に着手した。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	点検実施	検討（一部前倒し）	-	-
当該年度の進捗状況	順調（故障履歴や修繕状況を踏まえ、長期修繕計画策定に向けて検討）			
カ 今後の課題	計画修繕に向けた資金の確保	キ 課題への対応	今後の改修資金確保策の検討	

(3) 人事・組織に関する取組

①

ア 人事・組織に関する課題	人材の育成と職場風土の構築			
イ 協約期間の主要目標	人事育成の充実（系統的な研修計画の策定・実施）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・固有社員の課長職・係長職への登用を実施するとともに、働き方改革に伴う労務研修や情報管理研修を実施することにより、事務部門のスキルの向上を図った。 ・外部機関を活用した実車研修を実施し技術の向上を図った。	エ 取組による成果	・固有社員の管理職への登用（課長職1名・係長職2名） ・有責事故の減少(10万kmあたり0.28件から0.25件に)	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	一人あたりの研修受講回数4回/年	一人あたりの研修受講回数4回/年	-	-
当該年度の進捗状況	順調（固有社員の管理職への登用及び外部機関を活用した実車研修や事務部門のスキルの向上）			
カ 今後の課題	バス乗務員が不足しており、今後の人材確保が困難になっているため、研修時間の確保も困難になってきている。	キ 課題への対応	大型二種免許未保持者の養成枠採用を実施する他、バス乗務員募集広報の充実を図る。	

②

ア 人事・組織に関する課題	人材の育成と職場風土の構築			
イ 協約期間の主要目標	社員のやる気を引き出す職場風土の構築（社員顕彰の実施）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・「はまりんフェスタ」本社ブース出店の取組を全社的に行った。 ・交通安全運動期間中の駅頭での挨拶行動にバス部門以外の社員が参加した。 ・情報共有ツールとして社内報を創刊した。 ・管理職へ社員顕彰について改めて周知した。	エ 取組による成果	・イベントの取組や社内情報共有により、社内の一体化を醸成することができた。	

オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	意見交換会等の実施	社内報準備号の発行 社員顕彰 1 件	-	-
当該年度の進捗 状況	順調（社内報準備号を発行するとともに、社内報本格発行に向けて準備を進めた。）			
カ 今後の課題	勤務場所や勤務時間の異なる事業所（社員）が多いことから、業務の中で情報共有や意思疎通を図ることが少なく、部門間を超える協力体制の構築が必要となっている。	キ 課題への対応	社内報を継続発行することで、各事業や社員の紹介を行いながら、顔の見える関係性を構築する。	

2 団体を取り巻く環境等

（1）今後想定される環境変化等

バス乗務員の人材確保がますます困難になってきている。

（2）上記（1）により生ずる団体経営に関する課題及び対応

バス乗務員の人材確保を進めるため、大型二種免許未保持者を養成枠として採用育成するとともに、新たに募集パンフレットを作成するなど、バス乗務員の魅力が伝わるよう広報の充実を行う。また、女性乗務員採用のための設備拡充や、離職者を防ぐためバス乗務員の処遇改善が必要となる。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和元年7月1日現在

団体名	横浜交通開発(株)
-----	------------------

1. 役職員数

役員数	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数	9人	9人	9人
常勤役員	2人	2人	2人
固有	0人	0人	0人
市現職	0人	0人	0人
市OB	2人	2人	2人
その他	0人	0人	0人
非常勤役員	7人	7人	7人
固有	0人	0人	0人
市現職	2人	2人	2人
市OB	1人	1人	1人
その他	4人	4人	4人

職員数	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員数	324人	337人	344人
固有	304人	320人	326人
市派遣	10人	7人	7人
市OB	10人	10人	11人
その他	0人	0人	0人
嘱託員数	15人	0人	0人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項目	平成29年度決算額	平成30年度決算額
総収入額	3,355,210千円	3,383,927千円
人件費総額	2,050,967千円	2,073,915千円
横浜市からの補助金総額	0千円	0千円
横浜市からの委託料総額	2,028,104千円	2,005,227千円
横浜市からの貸付金総額	0千円	0千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成29年度決算額	平成30年度決算額
経常(営業)収益	3,347,748千円	3,375,609千円
経常(営業)費用	3,249,116千円	3,321,739千円

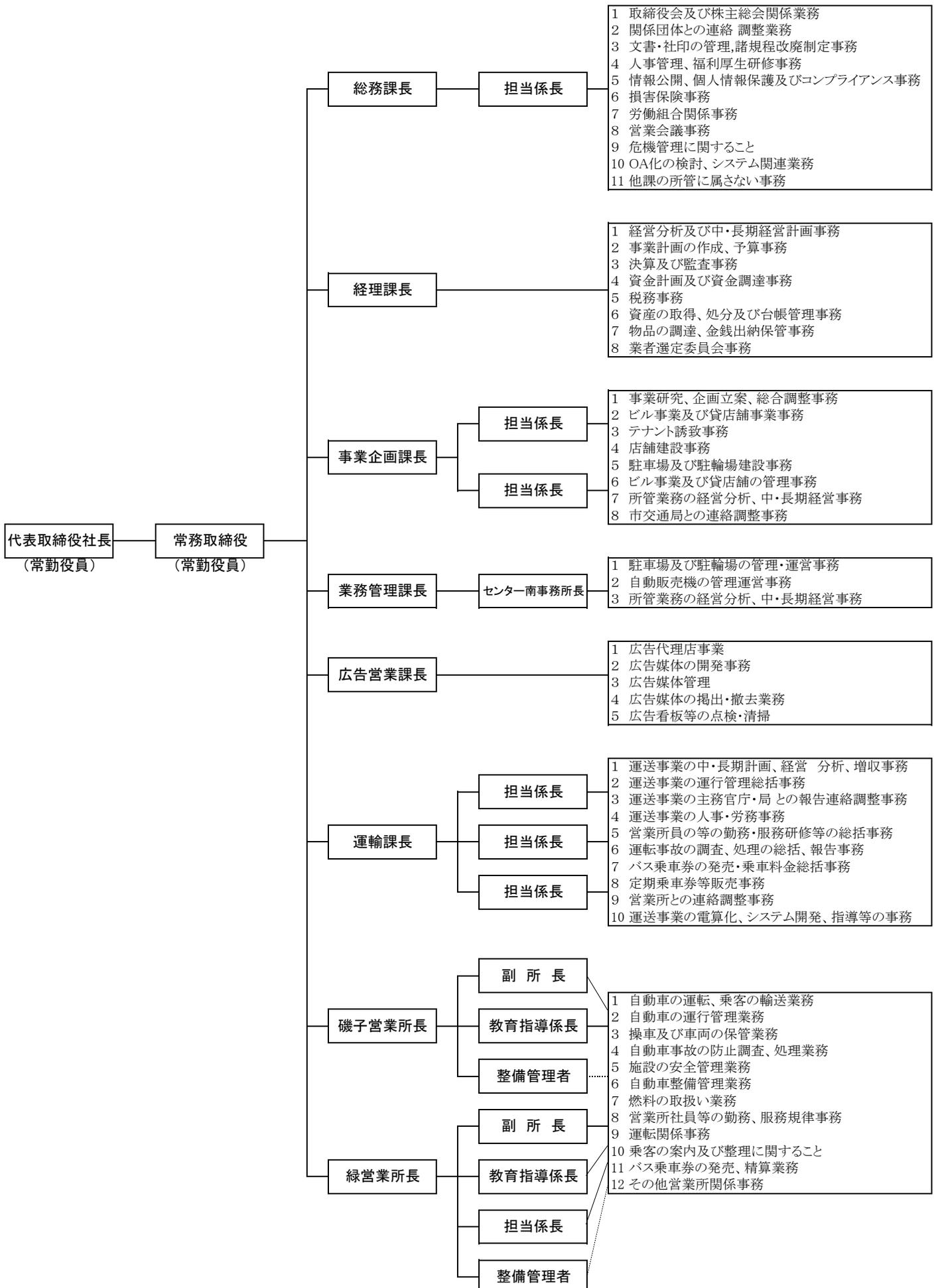
4. 平均年齢・年齢構成

区分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	47.7歳	7人	34人	177人	105人	21人
(うち固有職員)	47.1歳	7人	33人	173人	96人	11人

※嘱託員やアルバイトを除く

【横浜交通開発株式会社 組織表:令和元年度】

令和元年7月1日 現在



総合評価シート（平成 30 年度実績）

団体名	横浜食肉市場株式会社
所管課	経済局 中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成 30 年度～令和 2 年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	関税率の引き下げの動向など、環境の変化に敏感に対応して公益的使命を果たしていくことが求められる。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 安全・安心な食肉の供給

ア 公益的使命①	豚枝肉ラインへの HACCP（危害分析重要管理点）方式による衛生管理手法導入により、安全・安心な食肉の供給を図る。			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	豚枝肉ラインへの HACCP 方式による衛生管理手法の調査・検討・導入			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	HACCP 方式による衛生管理手法の導入について市場全体でチームを作り、密接な連携の下、討議した。ハード・ソフト両面から課題を抽出し、導入を目指した。	エ 取組による成果		調査を実施し、平成 30 年度、豚枝肉ラインへの HACCP 方式による衛生管理手法を検討した結果、令和元年度に導入できる段階まで事業を進められている。
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	牛枝肉ラインへの HACCP 方式による衛生管理手法の導入	豚枝肉ラインへの HACCP 方式による衛生管理手法の調査・検討	-	-
当該年度の進捗状況	順調（中間目標である調査・検討が問題なく進んでいる。）			
カ 今後の課題	豚枝肉ラインへの HACCP 方式導入に向けて、作業処理行程の確認、危害要因分析の検討を進めている。今後はマニュアルの整備、現場での試行等が課題となる。	キ 課題への対応		マニュアルの整備、現場での試行によって検証を重ね、より質の高い HACCP 方式の導入を目指す。

(2)財務に関する取組

ア 財務上の課題	飼養戸数・飼養頭数が減少傾向にある中、積極的な営業活動による安定供給を通して、収益の確保を図る。			
イ 協約期間の主要目標	新規取引生産者の獲得 3年間で10社			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	東北や北海道、関東一円を中心とした全国各地の産地訪問や粘り強い出荷要請による営業活動を実施した。	エ 取組による成果		平成29年度に比べて、牛・豚ともに新規取引生産者を確保することができた。
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)
数値等	新規取引生産者数2社 (牛:1社、豚:1社)	新規取引生産者数5社 (牛:3社、豚:2社)	-	-
当該年度の進捗状況	順調(最終年度(令和2年度)の目標である10社の獲得に向けて、前年度は問題なく推移している。)			
カ 今後の課題	新規取引生産者を獲得できたが、生産者に継続して安定的に出荷してもらうことが課題である。	キ 課題への対応		出荷の定着化に向けて、生産者の満足度を高めるために、売買参加者や仲卸業者との関係性づくりや、新たな購買者の獲得等、営業活動をさらに強化する。

(3)人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	経営安定化や営業強化を図るための人材育成を図る。			
イ 協約期間の主要目標	①人材育成制度の検討、導入 ②社員に対する役割に応じた研修の実施			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	メンター制度等を導入することで、新入社員が働きやすい環境を整備するとともに、営業手法の実践的研修、衛生管理等の業務関連研修、経営・財務に関する研修をそれぞれ年3回開催した。	エ 取組による成果		前年度の新入社員が定着する等、現場社員の意欲も向上している。また、研修等を実施することで社内の衛生管理に関する理解が進むとともに、会社の経営に対する関心が高まった。
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)
数値等	全社員が各役割に応じた研修に参加	全社員が各役割に応じた研修に参加	-	-
当該年度の進捗状況	順調(各研修を年3回実施したことにより、各社員の意欲向上に寄与している。)			
カ 今後の課題	会社経営の安定化や営業力の強化を図るため、引き続き社員の育成と若手社員の定着化が課題である。	キ 課題への対応		引き続き職制に応じた研修やOJTの実施により、社員の経験や能力に応じた人材育成を実施する。

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

生産者の高齢化等による全国的な飼養戸数・飼養頭数の減少傾向に加えて、生産農家の大型化が進み、出荷市場の選別が想定される。一方、TPP等の協定による食肉の関税引き下げ等により、安価な輸入肉が流入することで、国内市場の価格競争力の低下が懸念される。また、消費者の食の安全性への関心は一層高まっている。法令関係では、令和2年6月21日に改正卸売市場法、令和2年中に改正食品衛生法の施行がそれぞれ見込まれている。
--

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

当社を取り巻く経営上の環境は厳しさを増している。全国的な飼養戸数・飼養頭数の減少に伴う集荷頭数の減少等により、販売の中心である牛については、頭数確保のための所要経費が増加しており、会社の経営に影響が出ている。市民に安全・安心・良質な食肉を安定供給するという公益的使命を果たすためにも、研修等の実施による人材育成や、一層の経費削減および営業研修等による収益力の向上等に取り組む、環境変化への対応を図る。
--

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和元年7月1日現在

団体名	横浜食肉市場(株)
-----	------------------

1. 役職員数

役 員 数	平成29年度	平成30年度	令和元年度
常勤役員	9 人	9 人	8 人
固有	3 人	3 人	2 人
市現職	2 人	2 人	1 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	0 人	0 人	0 人
非常勤役員	6 人	6 人	6 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人	1 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	5 人	5 人	5 人

職 員 数	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固有	37 人	37 人	36 人
市派遣	36 人	36 人	35 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	0 人	0 人	0 人
嘱 託 員 数	0 人	0 人	0 人
	3 人	3 人	3 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成29年度決算額	平成30年度決算額
総 収 入 額	2,084,275 千円	2,065,547 千円
人 件 費 総 額	388,728 千円	400,163 千円
横浜市からの補助金総額	360,000 千円	360,000 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0 千円
横浜市からの貸付金総額	740,000 千円	660,000 千円
うち短期貸付金総額	740,000 千円	660,000 千円

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

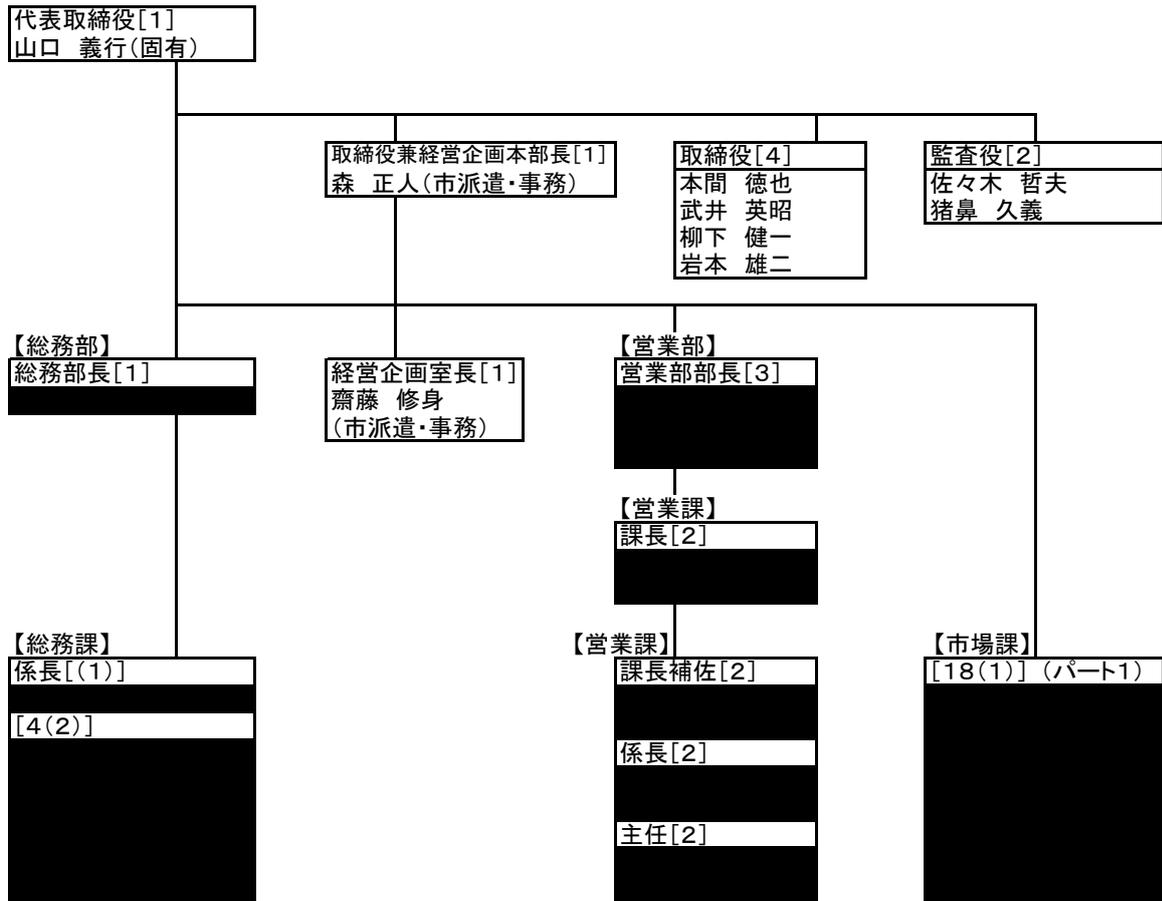
	平成29年度決算額	平成30年度決算額
経常(営業)収益	1,690,378 千円	1,671,210 千円
経常(営業)費用	2,051,582 千円	2,088,642 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	41.6 歳	6 人	8 人	11 人	11 人	1 人
(うち固有職員)	40.9 歳	6 人	8 人	11 人	9 人	1 人

※嘱託員やアルバイトを除く

横浜食肉市場(株) 組織図 (令和元年7月1日現在)



【組織構成】

職名等	常勤			非常勤	合計
		(嘱託)	(パート)		
取締役	社長	1			1
	兼本部長	1			1
	常務				0
	取締役			4	4
	監査役			2	2
	小計	2		6	8
社員	室長	1			1
	部長	4			4
	課長	2			2
	課長補佐	2			2
	係長	3			3
	主任	2			2
	課員	22	3	1	26
	小計	36	3	1	40
合計	38	3	1	6	48

※記入例【部署名】

[職員数(嘱託員数)]
役職
氏名(形態・職種)

総合評価シート（30年度実績）

団体名	株式会社横浜市食肉公社
所管課	経済局 食肉市場運営課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	団体を取り巻く環境は厳しいものになっており、今後も引き続き公益的的使命を果たしていくため、効率的・効果的な事業執行が求められる。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 安全・安心な食肉の供給

ア 公益的使命①	豚枝肉ラインへの HACCP（危害分析重要管理点）方式による衛生管理手法導入により、安全・安心な食肉の供給を図る。			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	豚枝肉ラインへの HACCP 方式による衛生管理手法の調査・検討・導入			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	豚枝肉ラインへの HACCP 方式について市場全体でチームを作り、密接な連携を取り、調査・検討を行った。調査・検討を通してハード・ソフト両面から課題を抽出した。	エ 取組による成果	平成30年度、豚枝肉ラインへの HACCP 方式を調査・検討を行った結果、令和元年度に導入できる段階まで達した。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	牛枝肉ラインへの HACCP 方式による衛生管理手法の導入	豚枝肉ラインへの HACCP 方式による衛生管理手法の調査、検討	-	-
当該年度の進捗状況	順調（中間目標である、調査・検討が順調に進んでいるため。）			
カ 今後の課題	豚枝肉ラインへの HACCP 方式導入に向けて、作業処理行程の確認、危害要因分析の検討を進めている。今後は、導入時の詳細内容の検討や、マニュアル完成後の実施体制の構築が課題となる。	キ 課題への対応	現場の意見を踏まえたマニュアルの整備、マニュアル完成後、実際の導入に向けた現場とのすり合わせを行う。	

(2)財務に関する取組

ア 財務上の課題	主要な収入源であると畜解体料は、公共性という観点から全国的に安く抑えられている。特別注文品の売上増加により、収益構造の強化を行う必要がある。			
イ 協約期間の主要目標	特別注文品の売上増加 18,000 千円			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	医学、医療用用途による大学や医療品メーカーの研究材料の提供要望にきめ細かく応えていくことにより、売上増を図った。	エ 取組による成果	前年と比べ、売上の増加が図れた。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	15,474 千円	18,456 千円	-	-
当該年度の進捗状況	順調 (既存顧客からのニーズに対する対応により目標の売上を増加させた。)			
カ 今後の課題	医療研究機関等へ販売を行っているため、研究中止等の外部的要因による売上高減少等、売上の不安定要素が内在している。特別注文品の売上を安定させ、増加させるためにも、新規顧客の拡大が必要。	キ 課題への対応	「LIP. 横浜」のメールマガジンをはじめとした広報活動の強化や安定的に取引できる業者の確保を行っていく。	

(3)人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	①社員の高齢化に伴い、と畜業務に必要な技術の継承のために、若手従業員の定着・育成が必要。 ②安全・安心な食肉を供給していくために、質の高い衛生管理を担う従業員の育成が必要。			
イ 協約期間の主要目標	①人材育成制度の検討、導入 ②衛生管理に関する勉強会の開催 4 回 (毎年度)			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①メンター制度の確立、実施 ②衛生検査所や農林水産省等と連携をし、衛生管理に関する勉強会等を開催した。(8 回)	エ 取組による成果	①メンター制度を設け、新入社員のモチベーション維持が図れた。 ②勉強会を開催することにより、社員の衛生管理に対する意識が高まった。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	-	①メンター制度導入 ②勉強会等 6 回開催、外部研修 2 回参加	-	-
当該年度の進捗状況	順調 (人材育成が順調に進んでいるため)			
カ 今後の課題	ベテラン社員が熟知していると畜や衛生管理に関する知識・ノウハウを若手職員にしっかりと引き継ぐ必要がある。	キ 課題への対応	引き続き、OJT、メンター制度や勉強会開催を継続し、人材育成を進めていく。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

①生産者の高齢化等により、全国的に飼養戸数が減少傾向にある中、生産農家による出荷市場の選別も進んでおり、集荷に関して市場間競争に拍車がかかっている。

②市民の食品への安全性に対する要求はますます高まっており、衛生管理の徹底、食品衛生法改正による HACCP 手法の義務化等が求められている。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

①と畜解体料は、集荷への影響を考慮して全国的に低く抑えられ、構造的に不採算な業務となっているうえ、集荷数に左右されるため、収益の見通しが立てづらい。さらに、東京電力賠償金の打ち切りの懸念があるなど、財務面での懸念が内在しているなか、特別注文品販売の収入の増加により、収益の確保に繋げる。

②食品衛生法改正による全ラインの HACCP 手法の導入・衛生管理に詳しい職員の育成等、衛生管理水準をさらに向上させる必要がある。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和元年7月1日現在

団体名	(株)横浜市食肉公社
-----	-------------------

1. 役職員数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役 員 数	8 人	8 人	8 人
常勤役員	2 人	2 人	2 人
固有	1 人	1 人	1 人
市現職	1 人	1 人	1 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	0 人	0 人	0 人
非常勤役員	6 人	6 人	6 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人	1 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	5 人	5 人	5 人

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職 員 数	64 人	62 人	61 人
固有	63 人	61 人	60 人
市派遣	1 人	1 人	1 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	0 人	0 人	0 人
嘱 託 員 数	7 人	9 人	9 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成29年度決算額	平成30年度決算額
総 収 入 額	1,332,411 千円	1,346,923 千円
人 件 費 総 額	782,474 千円	819,275 千円
横浜市からの補助金総額	611,512 千円	611,512 千円
横浜市からの委託料総額	64,016 千円	65,774 千円
横浜市からの貸付金総額	36,875 千円	18,875 千円
うち短期貸付金総額	36,875 千円	18,875 千円

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

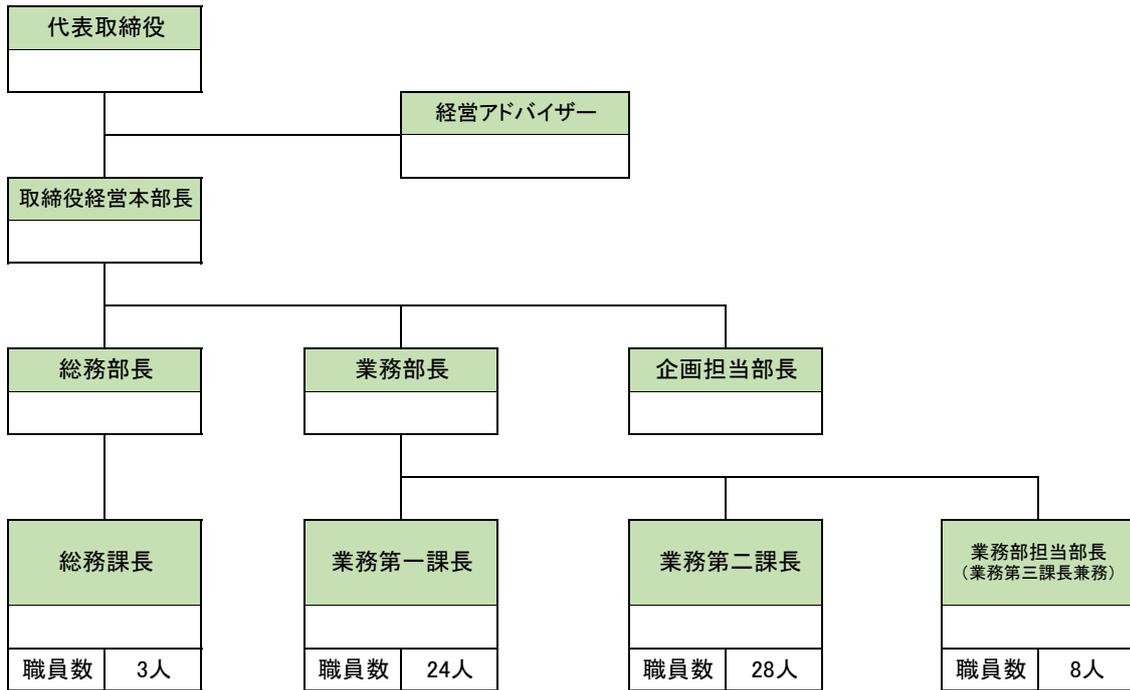
	平成29年度決算額	平成30年度決算額
経常(営業)収益	647,998 千円	669,073 千円
経常(営業)費用	1,281,301 千円	1,337,673 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	43.5 歳	11 人	12 人	19 人	19 人	1 人
(うち固有職員)	45.0 歳	11 人	12 人	19 人	17 人	1 人

※嘱託員やアルバイトを除く

株式会社横浜市食肉公社組織図(令和元年7月1日現在)



○ 常勤役員	2人	固有職員	1	
		市派遣	1	
○ 管理職(課長以上)	7人	市派遣	1	
		固有職員	6	
○ 経営アドバイザー	1人	非常勤	1	

○ 一般職等(補佐、係長、技術指導員、一般職員)				
	正規		嘱託員等	計
総務課	3		0	3
業務第一課	22		2	24
業務第二課	25		3	28
業務第三課	2	4	2	8
小計	52	4	7	63

※常勤役員、管理職等を含む合計	
合計	73人

総合評価シート（30年度実績）

団体名	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー
所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成30年度～令和3年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	横浜市の関係部局や企業等との連携をこれまで以上に充実させ、団体が横浜の観光・MICEの推進における中心的な役割を担い、効率的・効果的な取組を実施することが求められる。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 横浜観光情報ウェブサイトのユニークユーザー数

ア 公益的使命①	行政・事業者と連携して観光・MICE事業を推進し、地域経済活性化に貢献すること				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	横浜観光情報ウェブサイトのユニークユーザー数 903万（令和3年度）				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	ウェブサイト閲覧データから得られるユーザー属性やニーズなどを分析し、訴求力の高いウェブサイト運営に取り組んだ。 継続的なSEO（検索エンジン最適化）対策や、対応言語数の増（5⇒9言語）、魅力的な特集など新しいコンテンツを毎月発信し、新規ユーザーを獲得できるよう、改修・改善に取り組んだ。		エ 取組による成果	継続的なSEO対策により、検索エンジンでの上位表示が恒常化されるようになり、ユーザー流入増に結び付いた。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度（令和3年度）
数値等	617万	703万	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調（目標策定時に試算した単年度目標679万を超えているため。）				
カ 今後の課題	①ウェブサイトに常時SSL化対策を実施し、安全性を向上させる必要がある。 ②ユーザーの継続獲得のためには、魅力あるコンテンツの掲載だけでなく、変化するデジタルプロモーションの技術革新やニーズトレンドに追随し続ける必要がある。		キ 課題への対応	①全言語ページ常時SSL化改修を令和元年度中に実施。 ②多様なニーズに応えるため、ターゲット別（クルーズ客・スポーツ観戦客等）のランディングページ、メディアや旅行会社向けの情報ツール（写真や施設情報）ページを充実させるなど、令和元年度は大規模改修を実施予定。	

② 300名以上(中大型)の国際会議の誘致成功件数

ア 公益的使命②	行政・事業者と連携して観光・MICE事業を推進し、地域経済活性化に貢献すること
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	300名以上(中大型)の国際会議の誘致成功件数 25件（4か年累計）

ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①トレードショーや商談会への出展 国際会議の学会協会、運営会社等関係者が集まる国内外のコンベンション・トレードショーや商談会に出展、参加した。 ※3回 ②会議主催者の視察受入 横浜での開催を検討している会議のキーパーソンの視察受入を実施した。 ※7回		エ 取組による成果	①トレードショーや商談会への出展により今後横浜のMICEの最新情報の提供を継続できる潜在的な顧客の獲得が出来た。 ②会議主催者の視察受入により開催決定した国際会議 ・ISCOs 国際脊髄学会(2020年開催) ・IEEE 核科学シンポジウムと医用画像工学に関する国際会議(2021年開催)	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度(令和3年度)
数値等	2件	6件	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調(予定どおりの成果を上げている)				
カ 今後の課題	誘致戦略構築のためのリサーチ(情報収集・分析、ターゲットング)が必要。		キ 課題への対応	・人材確保及び育成 ・リサーチ及びセールス強化のための体制づくり	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	団体の経営基盤強化のための更なる増収				
イ 協約期間の主要目標	①自主財源(会費収入及び事業収入)の増 40,000千円(令和3年度) ②賛助会員数の増 720団体(令和3年度)				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①自主財源の増加 ・受託事業等の拡大 ・ウェブサイト広告、記事掲載料による収入拡大 ②賛助会員数の増 ・様々な機会での職員一人ひとりによる、新規会員獲得の働きかけ ・会員ニーズを反映した、交流機会の改善(参加者名簿の事前共有、交流会時間延長、新規会員と既存会員の交流機会の設定等)		エ 取組による成果	①当該年度単発の事業も含め、文化観光局以外の部局からの事業受託で増収につなげた。 ウェブサイト広告枠の販売等により、収入を拡大させることができた。 ②日々の会員獲得の働きかけにより、入会41事業社。※退会30事業社	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度(令和3年度)
数値等	①37,942千円 ②602団体	①49,506千円 ②613団体	-	-	-
当該年度の進捗状況	やや遅れ(賛助会員の新規加入がある一方、退会もあり会員増加微増)				
カ 今後の課題	①継続して獲得できる受託事業や収益事業の開拓 ②新規加入会員の増加と退会会員の抑制		キ 課題への対応	① ・所管局以外からの事業受託の拡大 ・公益財団法人として実施可能な範囲内での収益事業の実施検討 ・財団事業活動への理解促進 ② ・新規会員獲得に向けた広報活動 ・会費額やサービス内容に対する会員の評価を継続して把握し改善することで、退会を抑制する	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	組織の持続的な成長実現のための体制整備。固有職員の若年層の新規採用を行っていなかったことで、職員の年齢構成に偏りが生じている。管理職における民間企業からの派遣職員の比率が高まっており、人脈やノウハウを財団として蓄積・共有していく必要がある。				
イ 協約期間の主要目標	①組織力の状況を把握するための職員満足度 50.0% (令和3年度) ②事業者からの信頼度を計るための賛助会員満足度 60.0% (令和3年度)				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①組織の経営状況等の職員への情報共有 前回満足度調査の結果を踏まえ、年度決算確定後の財団財政状況説明会の実施など、職員ひとり一人に財団の状況を理解してもらう場を設けた。 ②事業者ニーズの高い、ビジネスマッチングや事業展開における財団イニシアチブへの期待に対応するため、『民間事業者との連携』を事業展開の基本手法とする事業を新設し、それに対応する機構の見直しを行った。	エ 取組による成果	①6月・7月に説明会を実施し、職員に財団の状況等について説明することができた。 ②民間事業者との連携を事業展開の基盤とすることで、事業者との接触機会が増加し、より具体的なニーズを聞き取れるなど、会員との意思疎通が改善できる見通しを得た。		
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度 (令和3年度)
数値等	①職員の総合満足度 38.5% ②賛助会員満足度 53.6%	①職員の総合満足度 26.1% ②賛助会員満足度 58.18%	-	-	-
当該年度の進捗状況	遅れ (職員の総合満足度が低下したため)				
カ 今後の課題	①人事評価・人材育成制度の改善 ②財団の方針、抱えている課題などを職員と共有する場や機会の充実 ③事業活動で接点の少ない事業者のニーズの把握	キ 課題への対応	①人事評価制度の職場説明を通して、理解の促進を図る。 ・PDCAによる人事評価・人材育成方針の再構築 ・職員への研修機会の拡充 ②組織課題に関する職場説明会・意見交換会等の実施 ③(満足度調査以外での)事業者ニーズの把握 ・定期的な訪問ヒアリングの実施		

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> ・横浜では、今後数年の間にワールドクラスからビジネスユースまで様々な規模・グレードのホテルの開業、大規模イベントの開催、大型ホールの開業等が相次いで予定されている。 ・また、クルーズ船の受入拡大のための港湾機能の拡充、観光施設のリニューアルや新規開業などもあり、横浜の観光・MICE振興への期待は高まっている。 ・その一方で、他都市も地域経済活性化を目標とした観光・MICEの誘致への取り組みを強化してきており、都市間の競争は今後ますます厳しさを増していく。 また、来訪者のニーズも日々変化しており、その対応も求められている。
--

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<ul style="list-style-type: none"> ・(1)に挙げた状況に対応するため、市への来訪者や関連事業者等、ステークホルダーのニーズや要望を的確に把握するとともに、取り組むべき事柄を常に見直し、対応し続けていく体制を構築する必要がある。 ・組織として職員のモチベーションと意識を高め、マーケティングや市場把握等のスキルを計画的に向上させ、一人ひとりが事業者から頼られるプロフェッショナルとして、横浜の観光・MICEを推進していく環境づくりに取り組んでいく。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和元年7月1日現在

団体名	(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー
-----	------------------------------

1. 役職員数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役 員 数	12 人	12 人	12 人
常勤役員	2 人	2 人	2 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人	1 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	0 人	0 人	0 人
非常勤役員	10 人	10 人	10 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	9 人	9 人	9 人

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職 員 数	24 人	26 人	29 人
固有	17 人	19 人	22 人
市派遣	1 人	1 人	1 人
市OB	2 人	2 人	2 人
その他	4 人	4 人	4 人
嘱 託 員 数	1 人	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成29年度決算額	平成30年度決算額
総 収 入 額	355,735 千円	367,861 千円
人 件 費 総 額	145,033 千円	144,509 千円
横浜市からの補助金総額	283,515 千円	305,537 千円
横浜市からの委託料総額	17,779 千円	11,174 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成29年度決算額	平成30年度決算額
経常(営業)収益	355,735 千円	370,946 千円
経常(営業)費用	359,413 千円	368,168 千円

4. 平均年齢・年齢構成

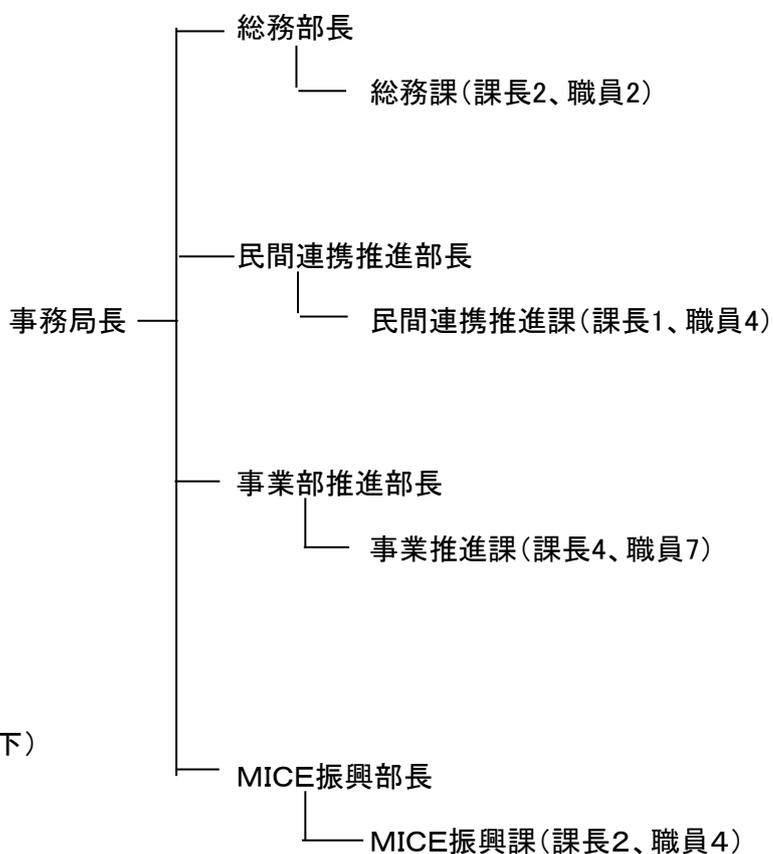
区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	45.3 歳	2 人	10 人	4 人	11 人	3 人
(うち固有職員)	42.5 歳	2 人	9 人	3 人	7 人	1 人

※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー 組織図

理事長	(1名)
専務理事	(1名)
常務理事	(1名)

評議員 (9名)
理事 (10名)
監事 (2名)



職員人数(事務局長以下)

固有職員	22人
民間出向	4人
派遣(市) 休職	2人
市OB	2人
有期職員 (臨時職員)	0人
合計	30人

総合評価シート（30年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市資源循環公社
所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	収益事業の貨物コンテナ用シャーシ置き場貸付事業の終了などに伴う財務面での課題に対応する必要がある。また、市は民間事業者の利用拡大について検討を進めていくことが求められる。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命	廃棄物行政の一翼を担い、循環型社会・低炭素社会の実現に持続的に取り組む組織				
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①公的関与が必要な事業の円滑な実施（資源選別施設、南本牧廃棄物最終処分場等の管理運営受託業務の適正、安定的な運営）（ペットボトル分別基準評価Aランク） ②横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発の推進（選別施設等見学者数13,000人） ③自主イベントの開催、イベント等への出展（自主イベント開催4回、イベント等への出展30回）				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①-①各施設ごとに策定した管理計画・運営マニュアルに基づく、適正な業務の実施に向けた局との綿密な調整。 ①-②資源選別施設においては、品質の向上に向けて選別作業員及び再資源化業者との定期的な意見交換の実施。 ②-①市内小学校向けの見学事前説明会を開催するなど、教員に対する広報活動の強化。 ②-②3Rの推進のための見学時間や説明内容の拡充。 ③自治会・町内会や大学生等と連携した自主イベントの開催や小学校出前講座の新規実施。		エ 取組による成果 ①-①安定的な運営の実現により、廃棄物処理行政に資することができた。 ①-②高い選別精度を維持し、分別に協力していただいている市民の皆様の信頼に応えることができた。 ②③新たな小学校の受入れや出展回数が増などにより、多くの方に廃棄物処理の仕組みについて理解を深めていただくことができた。		
オ 実績	29年度	30年度	31年度	最終年度(32年度)	
数値等	①ペットボトル分別基準評価全施設Aランク ②見学者数12,250人 ③自主イベント開催4回、出展27回	①ペットボトル分別基準評価全施設Aランク ②見学者数13,584人 ③自主イベント開催4回、出展33回	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調（資源物の選別精度を維持するとともに、きめ細やかな啓発の実施により、3Rの推進を図ることができた。）				
カ 今後の課題	・公的関与が必要な事業の円滑な実施のためには、職員の人材育成やスキルアップに加え、横浜市一般廃棄物許可業協同組合、公益社団法人神奈川県産業資源循環協会、横浜市資源リサイクル事業協同組合など、他の機関との連携・協力を進めていく必要がある。 ・また、管理運営を受託した施設を活用した啓発の推進のためには、資源循環局だけでなく、区役所や学校など市の他の機関と情報共有しながら、啓発の拡大を図っていく必要がある。		キ 課題への対応 ・他の機関との連携を進めることで、公的関与が必要な事業を円滑に進めるとともに、職員の人材育成やスキルアップを図る。 ・また、小学校長会等において、施設見学や食品ロス削減、プラスチック対策などについて案内するとともに、3Rのわかりやすい伝え方の検討など、啓発の拡大を図っていく。		

(2)財務に関する取組

ア 財務上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経常収支の黒字を維持し財政的な安定性を保っている。 ・令和元年度以降、収益事業の一部が終了することから、新たな収益源の確保に向け、組織全体で取り組む必要がある。 				
イ 協約期間の主要目標	①収益事業（地方自治体への技術支援事業）での受注額を持続させる（8,500千円（30～2年度平均）） ②収益事業（開発途上国への技術支援事業）での受注額を拡充する（5,000千円）				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①公益社団法人全国都市清掃会議を通じた他の自治体への営業強化や受注獲得に向けた職員の技術力向上。 ②環境省、JICA、横浜市による「アフリカのきれいな街プラットフォーム」事業の研修員に対する研修内容の充実。	エ 取組による成果	①継続案件を含め、7件の契約を受注することができた。 ②30年度は英語・仏語による2回の研修を受注することができた。		
オ 実績	29年度	30年度	31年度	最終年度(32年度)	
数値等	①8,143千円 (27～29年度平均) ②3,981千円	①10,282千円 (30～2年度平均) ②7,560千円	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調（昨年度を上回る受注額）				
カ 今後の課題	受注を増やすための積極的な営業活動はもとより、担当職員のスキルアップ、さらには新たな事業展開を図る必要がある。	キ 課題への対応	様々な機会を通じた営業活動の展開や、市の研修などを通じた人材育成、廃棄物関連団体等、他の機関との連携による新たな事業展開の模索を進めていく。		

(3)人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	固有職員が将来的に法人運営の中核を担っていく必要があることから、次世代を担う人材の育成を進める。				
イ 協約期間の主要目標	①スキル向上のための研修への参加（研修参加70回） ②経営幹部を目指した人材育成（上位級への登用）				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①年度毎に研修計画を策定し、職位、業務ごとの研修を全職員ができるよう実施。 ②人材育成プログラムに基づく研修の実施及び係長級ポストへの固有職員の登用。	エ 取組による成果	①業務やキャリアに応じた研修に参加させることで、知識・技術の習得ができた。 ②固有職員の係長級への昇任により、組織全体の意欲向上につなげることができた。		
オ 実績	29年度	30年度	31年度	最終年度(32年度)	
数値等	①研修参加68回 ②課長補佐昇任2人	①研修参加61回 ②係長昇任1人	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調（業務やキャリアに応じた外部研修を受講させるとともに、職員1名を係長級へ昇任させた。）				
カ 今後の課題	人材育成プログラムに基づき、固有職員一人一人のキャリアプランに沿って、中長期的な視点から人材育成を進める必要がある。	キ 課題への対応	市はもとより、民間事業者の主催する研修への積極的な参加や、経営・経理等に関する資格の取得など、一人一人のキャリアプランに応じた人材育成を進める。		

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

SDGsの目標達成が世界的に求められている中、食品ロス削減とプラスチックごみへの対策が、社会的な課題となっている。その解決に向けた取組として、国では「食品ロスの削減の推進に関する法律」の制定や、「プラスチック資源循環戦略」の策定がなされており、横浜市もこれらの問題について、積極的に対応を進めている。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

食品ロス削減に向けた取組やプラスチック対策について、最新の情報を関係機関と共有するとともに、資源選別施設の見学の場などを活用して、市民へわかりやすく発信していく必要がある。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和元年7月1日現在

団体名	(公財)横浜市資源循環公社
-----	----------------------

1. 役職員数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役 員 数	7 人	7 人	7 人
常勤役員	2 人	2 人	2 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	1 人	1 人	1 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	0 人	0 人	0 人
非常勤役員	5 人	5 人	5 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	4 人	4 人	4 人

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職 員 数	46 人	45 人	46 人
固有	18 人	19 人	18 人
市派遣	0 人	0 人	0 人
市OB	25 人	24 人	26 人
その他	3 人	2 人	2 人
嘱 託 員 数	0 人	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成29年度決算額	平成30年度決算額
総 収 入 額	2,731,592 千円	2,616,778 千円
人 件 費 総 額	397,138 千円	405,930 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0 千円
横浜市からの委託料総額	2,472,761 千円	2,339,602 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成29年度決算額	平成30年度決算額
経常(営業)収益	2,731,140 千円	2,616,601 千円
経常(営業)費用	2,698,313 千円	2,588,323 千円

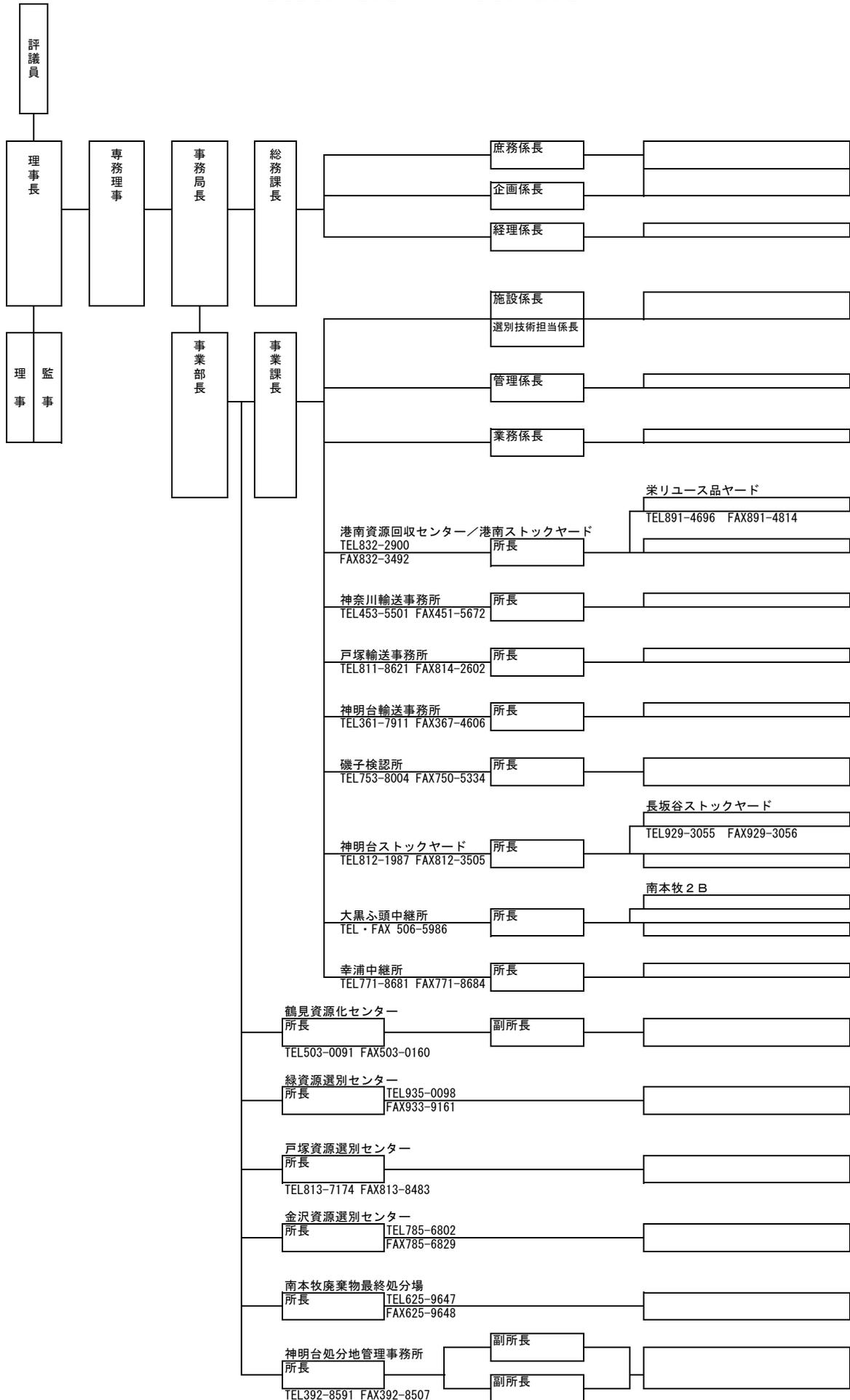
4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	56.3 歳	0 人	3 人	9 人	7 人	28 人
(うち固有職員)	47.9 歳	0 人	3 人	9 人	6 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人 横浜市資源循環公社 組織図

〒231-0062 横浜市中区桜木町1丁目1番地の56
TEL 223-2021 FAX 223-2027



総合評価シート（平成 30 年度実績）

団体名	株式会社横浜港国際流通センター
所管課	港湾局物流運営課
協約期間	平成 30 年度～令和 2 年度
団体経営の方向性	民間主体への移行に向けた取組を進める団体
協約に関する意見	繰越損失の削減を行いながら、民間主体への移行に向け、ロードマップを作成し、具体的、着実な取組を行っていく必要がある。

1 協約の取組状況等

(1) 民間主体の運営に向けた取組

ア 協約期間の主要目標	繰越損失の削減 繰越損失 984 百万円			
イ 目標達成に向けて取り組んだ内容	現在の入居率の維持・向上を軸にした安定経営により純利益を確保した。 将来の運営体制を検討する材料として、現時点での株式価値を検討した。 3月27日の取締役会において、中期経営計画（2019～2021年）に将来の運営体制について港湾局とともに検討することを盛り込んだ。			
ウ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
	数値等	繰越損失 1,923 百万円	繰越損失 1,499 百万円	-
当該年度の進捗状況	順調（繰越損失は順調に削減された。）			
エ 今後の課題	・当該団体の自立的な経営を実現するため、早期に繰越損失を解消する。 ・民間主体への移行における課題の整理。	オ 課題への対応	①収益性の維持・向上を目指す。 ②会社のあり方や新しい体制について市と団体で課題の整理を行う。	

(2) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命	入居率の維持・向上による横浜港の集荷、創貨への貢献			
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①物流棟入居率 97%（年平均） ②事務所棟入居率 85%（年平均）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	新規入居者の選定に際し、国際コンテナ戦略港湾政策に寄与する事業者を、空室期間を生じることなく決定した。また、物流棟は、長期修繕計画やLED化に取り組み、入居者の満足度を高め、施設の魅力を高めた。事務所棟は短期利用など新たなニーズを開拓した。	エ 取組による成果	物流棟は、退居による空室期間が生じず、政策に寄与する事業者を選定することができた。また、事務所棟は入居率が向上した。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
	数値等	物流棟 100%（年平均） 事務所棟 87.9%（年平均）	物流棟 100%（年平均） 事務所棟 91.8%（年平均）	-
当該年度の進捗状況	順調（物流棟・事務所棟の入居率とも協約の目標数値を上回っている。）			
カ 今後の課題	中小の物流関連事業者へも高機能な物流施設の活用機会の提供を行うとともに、入居者の定着・新規獲得による入居率の維持・向上を図る必要がある。	キ 課題への対応	施設の魅力を向上させ、近隣の類似施設との競争力を高め、空室期間が生じないようにする。	

(3) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	安定的な施設運営のため、現在の単年度黒字、借入金残高の削減を継続する必要がある。			
イ 協約期間の主要目標	①単年度黒字の継続 純利益 298 百万円 ②借入金残高削減 借入金残高 2,754 百万円			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	物流棟は、テナント候補の情報収集と蓄積を進めた。事務所棟は短期利用など新たなニーズを開拓した。	エ 取組による成果	物流棟は、切れ目ないユーザーの獲得により、入居率 100%を維持した。また、事務所棟は遊休室の暫定利用としての短期利用をすることで、年平均 91.8%と目標を上回った。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	純利益 323 百万円 借入金残高 5,933 百万円	純利益 424 百万円 借入金残高 4,696 百万円	-	-
当該年度の進捗状況	順調 (純利益は協約の目標数値を上回り、借入金残高は順調に削減された。)			
カ 今後の課題	当該団体の自立的な経営を実現するため、約定に基づき着実に返済し、借入金残高を解消する。	キ 課題への対応	入居者の満足度を高めることによる定着化と施設の魅力を高めることによる新たな顧客の獲得などにより、入居率の維持・向上による着実な返済を行う。	

(4) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	当該団体の組織は、市OBや派遣で運営しており、固有社員が少ない。今後当該団体が継続かつ安定的に経営を行っていくために、固有社員を量質とも強化する必要がある。			
イ 協約期間の主要目標	①固有社員の採用 1名採用 ②固有社員の人材育成 (社員育成計画の策定)			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	社員採用試験を行い、平成 30 年 4 月に採用する社員を決定した。	エ 取組による成果	固有社員 1 名の採用内定	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	①固有社員採用 H23 年 1 名 H27 年 1 名 ②外部研修派遣 各自年 1 回	固有社員 (嘱託) 採用内定 1 名	-	-
当該年度の進捗状況	順調 (社員 (嘱託) 1 名は採用活動を行い、内定者を決定 (H31. 4 採用)、社員育成計画の策定の検討)			
カ 今後の課題	当該団体を継続かつ安定的に経営が行えるような固有社員の総合的な育成が必要。	キ 課題への対応	社員育成計画の策定とそれに基づいた研修の実施。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

国外では、米中貿易摩擦、英国のEU離脱など、保護主義が台頭し、世界経済の減速が懸念される。また、国内では、10月の消費税引き上げや人手不足の深刻化により景気や貿易・物流が後退する懸念がある。今後倉庫需要には不透明な部分がある。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

かかる状況のもと、入居率の維持向上等を通じ安定経営に努めるとともに、長期的観点からの施設・設備の改善と施設運営の向上に取り組み、安全・安心で魅力ある施設としてユーザーから選ばれる施設を目指していく。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分 類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助 言				

団 体 基 礎 資 料

令和元年7月1日現在

団体名	(株)横浜港国際流通センター
-----	-----------------------

1. 役職員数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役 員 数	8 人	8 人	8 人
常勤役員	3 人	3 人	3 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	2 人	2 人	2 人
非常勤役員	5 人	5 人	5 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	2 人	2 人	2 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	2 人	2 人	2 人

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職 員 数	3 人	3 人	3 人
固有	2 人	2 人	2 人
市派遣	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	1 人	1 人	1 人
嘱 託 員 数	3 人	3 人	4 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成29年度決算額	平成30年度決算額
総 収 入 額	2,258,286 千円	2,265,603 千円
人 件 費 総 額	36,376 千円	35,715 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

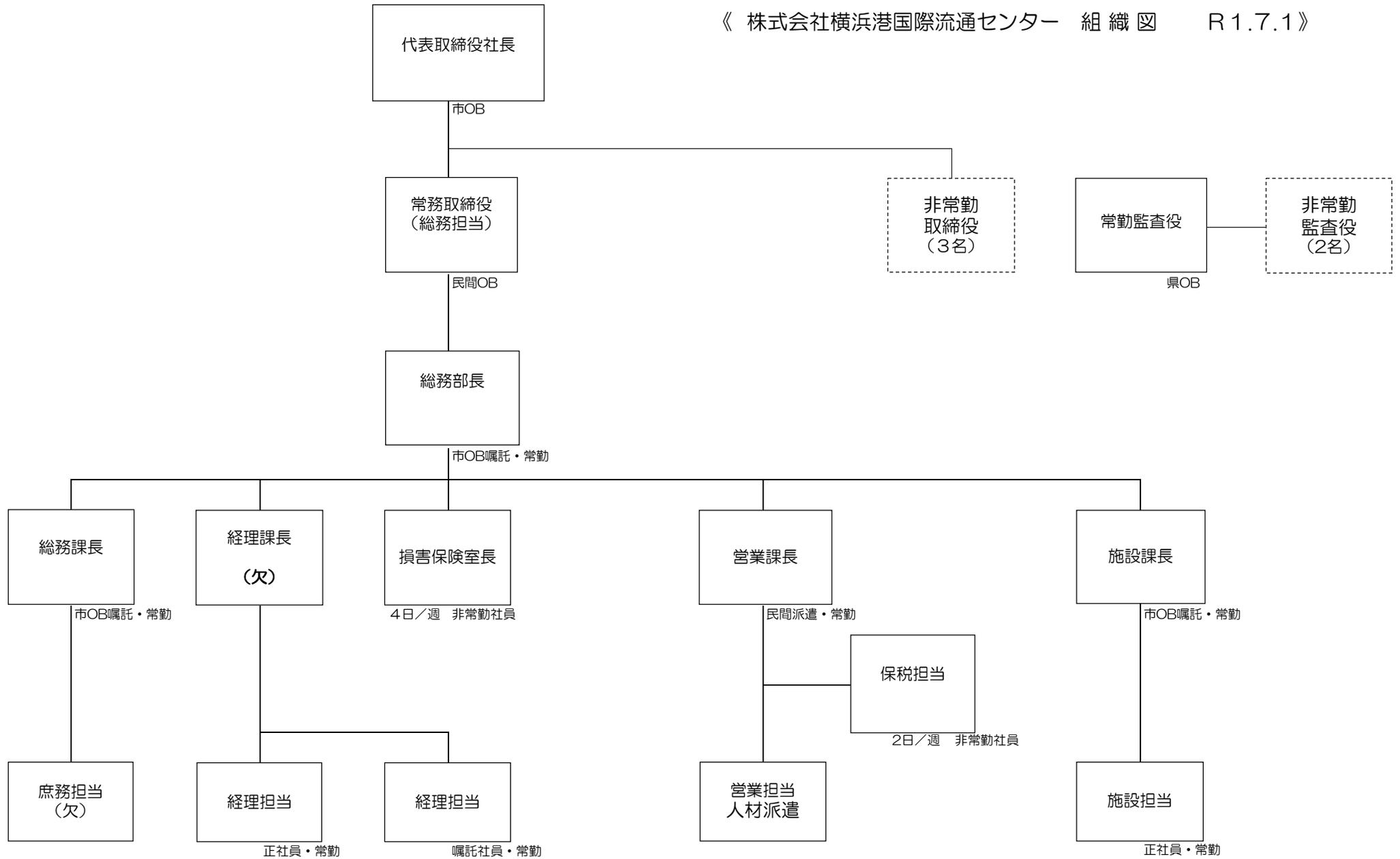
	平成29年度決算額	平成30年度決算額
経常(営業)収益	2,257,066 千円	2,265,157 千円
経常(営業)費用	1,638,917 千円	1,577,113 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	52.3 歳	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人
(うち固有職員)	48.5 歳	0 人	0 人	1 人	1 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

《株式会社横浜港国際流通センター 組織図 R1.7.1》



総合評価シート（30年度実績）

団体名	公益財団法人三溪園保勝会
所管課	横浜市文化観光局 観光振興課
協約期間	平成29年度～令和4年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	将来にわたって公益的使命を果たしていくため、引き続き収入の増加を図っていく必要がある。また、建造物の長期大規模修繕について、国、神奈川県、横浜市と十分に調整し、計画通りに実施することが求められる。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 入園者数の増

ア 公益的使命①	国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、日本の文化を世界に発信する。（定款より）					
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	入園者数目標 500,000人					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>■プロモーション</p> <p>①横浜観光コンベンション・ビューローと連携したセールス・プロモーション実施</p> <p>②インスタグラム等のSNSを活用した情報発信の強化等新たな広報活動展開</p> <p>③国内外の団体ツアー客やクルーズ旅客等の積極的な誘致活動</p> <p>■受入環境の向上</p> <p>④トイレ改修（白雲邸・鶴翔閣）や多言語案内の拡充（英語ガイドツアー毎日実施）などの受入環境の向上</p>		エ 取組による成果		<p>入園者数は近年増加を続けていたが、30年は前年度比▲13%と減少した。29年7月の入園料値上げや、夏の連日の猛暑や天候不順等の影響を強く受けたことが原因と考える。</p> <p>SNS等を活用し、季節催事の予告や開催状況など、こまめに画像や情報を発信した。インスタグラムは1年間で約250件投稿し、フォロワー数1,180人まで伸ばした。</p>	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終年度 (令和4年度)
数値等	467,592人 (29年1月～12月)	407,029人 (30年1月～12月)	-	-	-	-
当該年度の進捗状況	遅れ（入園料等の値上げ及び夏の連日の猛暑日や台風や塩害など紅葉の風評被害の影響）					
カ 今後の課題	入園者数増加に向け、新たな魅力創造、セールス・プロモーションをより強化する必要がある。また、料金に見合う施設として、設備やサービスを含めた庭園の質を高いレベルで維持できるよう、ボランティアやその他協力者を最大限に活用していく。		キ 課題への対応		新たな魅力創造、プロモーション、受入環境の向上を継続強化していく。	

② 外国人入園者数の増

ア 公益的使命②	国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、日本の文化を世界に発信する。(定款より)					
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	外国人入園者数目標 50,000人					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>■プロモーション</p> <p>①横浜観光コンベンション・ビューローと連携したセールス・プロモーション実施</p> <p>②インスタグラム等のSNSを活用した情報発信の強化等新たな広報活動展開</p> <p>③国内外の団体ツアー客やクルーズ旅客等の積極的な誘致活動</p> <p>■受入環境の向上</p> <p>④トイレ改修(白雲邸・鶴翔閣)や多言語案内の拡充(英語ガイドツアー毎日実施)などの受入環境の向上</p>			エ 取組による成果		外国人入園者数は年々増加しており、30年は過去最高の46,180人(総入園者の11%強)となった。 外国人の英語ガイドツアーの利用機会が増えており、当園についてより理解を深めていただくと考えている。
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終年度(令和4年度)
数値等	44,255人 (29年1月～12月)	46,180人 (30年1月～12月)	-	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調(クルーズ旅客等の積極的な誘致活動の効果や、訪日外国人旅行者に対して日本庭園の人気の高いというトレンドもあり、訪日外国人旅行者は順調に伸びている。)					
カ 今後の課題	クルーズ旅客等のさらなる誘客を図るため、当園へのアクセス改善の取組を市や関連機関等と連携して強化する。また、訪日外国人旅行者にとって魅力的な、新たな魅力創造(日本文化体験等)に取り組む。			キ 課題への対応		新たな魅力創造、プロモーション、受入環境の向上を継続強化していく。

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	本年度着手した文化財大規模修繕の自主財源(全体事業費の1/6)は、29年の料金改正による増収で何とか確保しているが、その他経常事業以外の所謂目玉事業には財源を割けない状況である。第一期文化財修理事業(H30-R5)は事業費が大きいので、しばらくはこの状況が続くと思われる。					
イ 協約期間の主要目標	<p>①事業収入増 385,000千円</p> <p>②貸出施設利用件数の増 400件</p> <p>③寄附金の増 1,000千円</p>					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①②貸出施設の平日の稼働率向上に向けた企業のビジネス利用促進のためのセールスシート作成、営業 ③寄附金確保のためのプログラム検討、受入環境づくり			エ 取組による成果		①②横浜観光コンベンション・ビューロー主催のMICE説明会(3月末)にて周知することができた。 ③31年度当初より募集開始(問合せあり)
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終年度(令和4年度)
数値等	①338,201千円 ②343件 ③実績なし	①307,476千円 ②308件 ③受入環境づくり	-	-	-	-
当該年度の進捗状況	遅れ(29年7月に利用料金(入園料、貸出料金、庭園使用料)を値上げしたこと、紅葉の時期の塩害の風評被害等が入園者数の減少に影響していると考えています。)					
カ 今後の課題	①企業への周知 ②寄付金募集中であることの周知 ③神奈川県補助金の確保			キ 課題への対応		①セールスシートを活用した営業の強化(YCVB会員企業への周知等) ②寄付金募集の広報、営業強化 ③横浜市所管課と連携強化し、県へ積極的に働きかける。

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の根幹となる文化財建造物保存修理を担う職員の採用・育成 少数精鋭で運営しうる効率的組織運営の検討、採用計画の策定（外部委託化含む） 					
イ 協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> 文化財修理に対して高い専門性を持った職員の採用及び研修・指導 文化財保存修理及び維持管理の専門性を高める 10回（研修会等2回／年）					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①文化財建造物保存修理の専門人材の雇用・育成 ②文化財保存修理の専門技術を発信するため、工事期間中ならでのボランティア含むスタッフの知識と意識の向上を図るため見学会など新しい企画の実施			エ 取組による成果		①専門職員1名採用（30代前半女性、二級建築士、学芸員、文化財を使ったワークショップ等の活用研究実績あり） ②臨春閣の屋根工事における檜皮葺（ひわだぶき）職人の伝統技法のボランティア含むスタッフ向け見学会・体験会という新たな企画に取り組んだ。
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終年度（令和4年度）
数値等	実績なし	①1名採用 ②ボランティア向け見学会1回開催	-	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調（予定していた建築の専門職員を採用したため）					
カ 今後の課題	専門職員の更なるスキルアップ及び文化財修理事務（国庫補助金関連）の習得			キ 課題への対応		三溪園だけでなく様々な修理現場を直接見て監理能力を身につける。文化財選定保存技術保有団体主催の研修会等に積極的に参加する。

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

平成30年度に着手した文化財大規模修繕事業は、令和13年には完了する予定である。ただし、耐震改修促進法に基づく「構造補強」を「どの建物に、どのレベルで導入するか」は決まっておらず、単に利用・観覧の促進だけでなく、文化財を存置する立場からの議論も必要である。場合によっては利用の制限など難しい判断も必要になる可能性があり、識者を含めた議論を要する。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

・耐震対策は、その方法により事業費に大きな差が出る。例えば、入園者が自由に出入りでき、利用の制限を設けない場合は、十分な対策を施す必要がある（事業費大）。一方、危険性が残る最小限の対策（事業費小）を施し、利用を制限する場合は、貸出施設利用収入の減少につながる。

・保存修理工事に加え、耐震対策費用も含めると、所有者負担分を事業収入で賄うことは難しくなる。公益的使命達成にかかる重大な課題であるため、事業収入や寄付金収入の増加に向けた取組に加え、国、県、市の積極的な支援を引き続き働きかけていく。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言				

団 体 基 礎 資 料

令和元年7月1日現在

団体名	(公財)三溪園保勝会
-----	-------------------

1. 役職員数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役 員 数	7 人	7 人	8 人
常勤役員	1 人	1 人	1 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	1 人	1 人	1 人
その他	0 人	0 人	0 人
非常勤役員	6 人	6 人	7 人
固有	0 人	0 人	0 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	6 人	6 人	7 人

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職 員 数	11 人	11 人	12 人
固有	11 人	11 人	12 人
市派遣	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	0 人	0 人	0 人
嘱 託 員 数	0 人	0 人	0 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成29年度決算額	平成30年度決算額
総 収 入 額	689,433 千円	703,980 千円
人 件 費 総 額	114,122 千円	106,018 千円
横浜市からの補助金総額	254,429 千円	229,359 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円
うち長期貸付金総額		
うち短期貸付金総額		

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

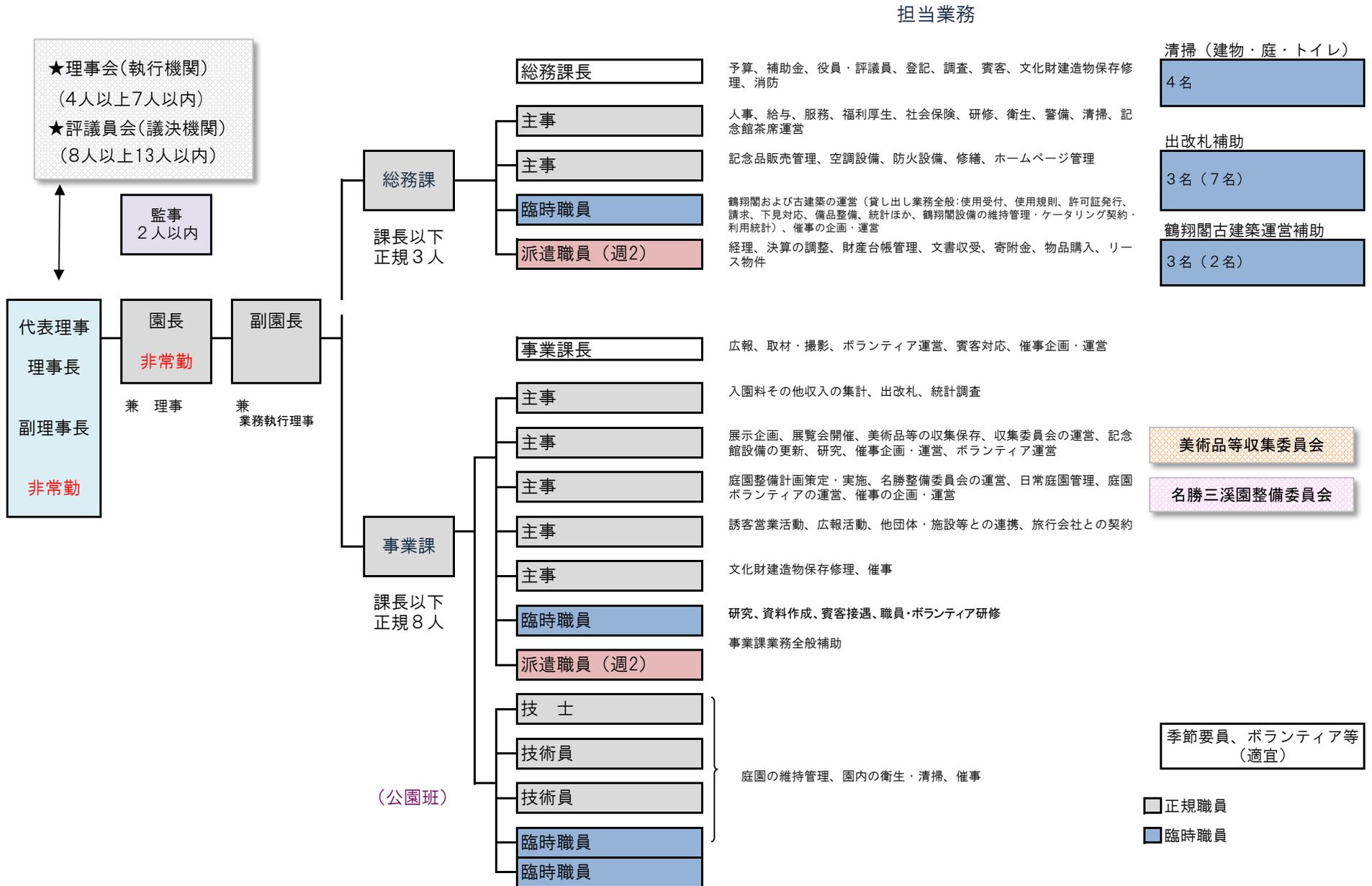
	平成29年度決算額	平成30年度決算額
経常(営業)収益	689,265 千円	703,839 千円
経常(営業)費用	629,740 千円	647,105 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	46.0 歳	1 人	3 人	3 人	5 人	1 人
(うち固有職員)	44.8 歳	1 人	3 人	3 人	5 人	0 人

※嘱託員やアルバイトを除く

公益財団法人三溪園保勝会組織図（平成31年7月現在）



総合評価シート（30年度実績）

団体名	株式会社横浜インポートマート
所管課	経済局 国際ビジネス課
協約期間	平成30年度～平成32年度
団体経営の方向性	民間主体への移行に向けた取組を進める団体
協約に関する意見	安定的な黒字経営が続くなど民間主体へ移行する条件は整っているため、精力的に調整を行い、市の出資比率引き下げを早期に実現することを期待する。

1 協約の取組状況等

(1) 民間主体の運営に向けた取組

ア 協約期間の主要目標	市の出資比率の見直し			
イ 目標達成に向けて取り組んだ内容	民営化へ移行に向け、株式の売却を行うため、平成31年2月28日から公募を開始した。			
ウ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	・株式売却に関する各種調整 ・人的な民営化の達成	公募開始	-	-
当該年度の進捗状況	順調（公表した公募スケジュール通りに進捗しているため）			
エ 今後の課題	—	オ 課題への対応	—	

(2) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命①	地域連携と相互協力によるエリアの活性化促進と地域経済の進行への貢献促進			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①エリア連動合同企画等の実施 ②地域の安全・活性化事業への積極的関与 ③インバウンド対応の強化			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①エリア連携で更なる話題作りや集客向上につながる活動を展開した ②地域との連携により、防災体制の充実を図り、帰宅困難者などへの対応強化。 ③海外を軸としたゾーン・テナント及びサービスの開発導入	エ 取組による成果	既存商業施設の集客・売上の低迷が顕在化し始める中、大型カテゴリー導入に伴う空床区画発生で全館売上高は若干のマイナスとなったが、導入後は全館入館者数は上向きに転じ、前年以上の実績を維持できた。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	①4回開催 ②— ③実施	①5回開催 ②実施 ③実施	-	-
当該年度の進捗状況	順調（20周年におけるエリア連携などの強化が益々、推進されてきている。）			
カ 今後の課題	—	キ 課題への対応	—	

(3)財務に関する取組

ア 財務上の課題	黒字経営の継続と収益力の強化			
イ 協約期間の主要目標	安定的黒字経営			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	効率的経営の取組を進めた	エ 取組による成果	安定的黒字経営の継続	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	836百万円 (経常利益)	608百万円 (経常利益)	-	-
当該年度の進捗状況	順調 ()			
カ 今後の課題	—	キ 課題への対応	—	

(4)人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	持続可能な体制による執行			
イ 協約期間の主要目標	事業を継続するための執行体制の構築			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	組織改編・人事異動を行い適切な執行体制の構築を進めた	エ 取組による成果	少数精鋭により業務執行を継続できている。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	実施	実施	-	-
当該年度の進捗状況	順調 ()			
カ 今後の課題	—	キ 課題への対応	—	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

—

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

—

団 体 基 礎 資 料

令和元年7月1日現在

団体名	(株)横浜インポートマート
-----	----------------------

1. 役職員数

役 員 数	平成29年度	平成30年度	令和元年度
常勤役員	8 人	8 人	10 人
固有	2 人	2 人	4 人
市現職	1 人	1 人	3 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	0 人	0 人	0 人
非常勤役員	1 人	1 人	1 人
固有	6 人	6 人	6 人
市現職	0 人	0 人	0 人
市OB	2 人	2 人	2 人
その他	0 人	0 人	0 人
その他	4 人	4 人	4 人

職 員 数	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職 員 数	13 人	12 人	14 人
固有	9 人	10 人	14 人
市派遣	0 人	0 人	0 人
市OB	0 人	0 人	0 人
その他	4 人	2 人	0 人
嘱 託 員 数	2 人	2 人	1 人

※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

2. 人件費及び市からの補助金、委託料等

項 目	平成29年度決算額	平成30年度決算額
総 収 入 額	2,863,085 千円	2,860,918 千円
人 件 費 総 額	115,343 千円	119,678 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0 千円

※人件費には、嘱託員やアルバイトを含まない

3. 経常(営業)収益、経常(営業)費用

	平成29年度決算額	平成30年度決算額
経常(営業)収益	2,795,162 千円	2,779,691 千円
経常(営業)費用	1,982,734 千円	2,205,996 千円

4. 平均年齢・年齢構成

区 分	平均年齢	30歳未満職員数	30歳代職員数	40歳代職員数	50歳代職員数	60歳代職員数
全職員	44.5 歳	1 人	3 人	5 人	4 人	1 人
(うち固有職員)	44.5 歳	1 人	3 人	5 人	4 人	1 人

※嘱託員やアルバイトを除く

組織・職制表(2019年7月1日現在)

